

平成28年度

登米市水道事業会計

決算統計資料

宮城県登米市

目 次

ページ

I	概況 -----	1
II	財務状況	
1	予算執行額調書	
(1)	収益的収入 -----	37
(2)	収益的支出 -----	39
(3)	資本的収入 -----	44
(4)	資本的支出 -----	46
2	貸借対照表の明細（抜粋）に関する事項	
(1)	有形固定資産のうち建設仮勘定の明細 -----	48
(2)	流動資産のうち現金預金の月次残高表 -----	49
(3)	流動資産のうち未収金の明細 -----	50
(4)	流動資産のうち貯蔵品の明細 -----	50
(5)	流動資産のうち前払消費税の明細 -----	51
(6)	流動負債のうち未払金の明細 -----	51
(7)	流動負債のうち未払消費税の明細 -----	52
(8)	その他流動負債の明細 -----	52
(9)	企業債の期中増減明細 -----	52
(10)	長期前受金の期中増減明細 -----	53
(11)	資本金の期中増減明細 -----	53
(12)	資本剰余金の期中増減明細 -----	53
(13)	利益剰余金の期中増減明細 -----	54
3	企業債償還予定表 -----	55
4	その他	
(1)	性質別費用分析	
	ア 予算執行性質別費用分析 -----	56
	イ 損益計算書性質別費用分析 -----	57
(2)	資本的収支財源内訳表 -----	58
(3)	損益計算書の推移 -----	59
(4)	貸借対照表の推移 -----	60
III	業務状況	
1	取水・浄水関係	
(1)	取水及び排出水量の状況（北上川、迫川他） -----	62
(2)	各浄水場における電力（動力）消費量の状況 -----	68
	（合計、保呂羽浄水場水系、石越浄水場水系、東和町水系、横山水系）	
(3)	気象状況と水処理薬品の消費の状況 -----	78
(4)	①保呂羽浄水場原水（北上川）の水質状況 -----	80
	② " 浄水の水質状況 -----	82
	③ " 給水栓の水質状況 -----	84
	④ " 浄水管理目標設定項目検査の状況 -----	86

(5) ①錦織水系浄水場原水の水質状況	-----	87
② 〃 浄水の水質状況	-----	89
③ 〃 給水栓の水質状況	-----	91
(6) ①米谷水系浄水場原水の水質状況	-----	93
② 〃 浄水の水質状況	-----	95
③ 〃 給水栓の水質状況	-----	97
(7) ①米川水系浄水場原水の水質状況	-----	99
② 〃 浄水の水質状況	-----	101
③ 〃 給水栓の水質状況	-----	103
(8) ①楼台浄水場原水の水質状況	-----	105
② 〃 浄水の水質状況	-----	107
③ 〃 給水栓の水質状況	-----	109
(9) ①石越浄水場原水（迫川）の水質状況	-----	111
② 〃 浄水の水質状況	-----	113
③ 〃 給水栓の水質状況	-----	115
(10) ①大萱沢浄水場原水（大萱沢川）の水質状況	-----	117
② 〃 浄水の水質状況	-----	119
③ 〃 給水栓の水質状況	-----	121
(11) ①合ノ木浄水場原水の水質状況	-----	123
② 〃 浄水の水質状況	-----	125
③ 〃 給水栓の水質状況	-----	127
(12) ①大綱木浄水場原水の水質状況	-----	129
② 〃 浄水の水質状況	-----	131
③ 〃 給水栓の水質状況	-----	133
(13) 各浄水場給水栓毎日検査状況	-----	135

2 配給水・業務関係

(1) 水道管路の状況	-----	136
(2) 配水量の分析（水量及び水量構成比の状況）	-----	137
(3) 月別配水量及び有収水量の状況	-----	138
(4) 年度末における給水の状況	-----	139
(5) 年度末における給水契約の状況	-----	151
(6) 給水管理業務の状況	-----	152
(7) 断水の状況	-----	154

3 水道料金関係

(1) 当年度における調定水量及び料金の状況	-----	155
(2) 月別水道料金及び調定水量の状況	-----	158
(3) 口径別水道料金の状況	-----	159
(4) 口径別調定水量の状況	-----	160

(5) 月末における水道料金の入金率の状況	161
(6) 月末における未収水道料金の状況	162
(7) 水道料金の口座振替制加入の状況	163
(8) 国内における「2,000円以上/10m ³ 」水道料金の事業体別調べ(平成28年4月1日現在) ---	164
(9) 水道料金の変遷	167
4 その他	
(1) 年度末における公設消防設備の状況	173
(2) 給水装置工事及び指定工事事業者の概況	175
(3) 水道事業用無線局の運用状況	176
(4) 職員の研修に関する状況	177

I 概 況

I 概 況

1. 総括事項

(1) 決算規模 (収益的支出－減価償却費＋資本的支出)

45億 930万円 (決算規模)	=	23億4,333万円 (収益的支出)	－	10億2,249万円 (減価償却費)	+	31億8,846万円 (資本的支出)
---------------------	---	-----------------------	---	-----------------------	---	-----------------------

平成28年度の決算規模は45億930万円となった。平成27年度の48億2,129万円と比較すると3億1,199万円減少した。

これは、収益的支出は1億1,814万円の増となり、そのうち減価償却費が5,116万円の増加となったが、資本的支出が3億7,898万円の減となったことによるものである。

資本的支出については、新田配水池築造事業等の大規模事業が完成の時期を迎えたことにより、建設改良費が減少したものである。

(2) 経営環境

① 施設更新計画策定委員会

近年の人口減少、節水型社会を背景とした水需要の低迷による給水収益の減少や老朽施設の更新など水道事業を取り巻く環境は厳しさを増していることや、東日本大震災を経験して、抜本的な危機管理対策を講じなければならないことから、未来に向けた登米市水道ビジョンを平成26年10月に改定しているところである。

登米市水道ビジョン実施計画に基づいて、今後の水需要に対して現在の施設の規模、数、施設能力はどうあるべきか、施設の再配置と再構築を核とした「施設更新計画」を策定するため、水道事業の経営や技術の専門家、市民・需要家を委員とする「登米市水道事業施設更新計画策定委員会」を平成27年度に設置した。平成27年度から平成29年度にかけて、ダウンサイジングによる施設の再構築・再配置計画、耐震化計画、配水ブロック化計画、施設更新に係る財政計画について委員会で議論し、答申をいただくこととしている。

平成28年度は4回の委員会を開催し、国勢調査に基づく今後の需要予測と基幹施設である保呂羽浄水場を含めた施設の再構築・再配置について討議を重ねた。

② 官民連携(包括的民間委託)の推進

今後は、水需要の増加が見込めないことから、経営は厳しい状況を迎えることが予測されること。また、近年の熟練技術者の大量退職や経営の効率化による職員数の減少等から技術力の低下が大きな課題となること。

これら諸課題の対応策の一つとして、平成29年度に予定されている水道法一部改正では「広域連携」と「官民連携」の推進が謳われているところである。登米市水道事業所においても、官民連携の一環として3つの包括的民間委託「浄水施設等管理運転業務」「配水施設等維持管理業務」「料金徴収・給水装置管理等業務」を行っている。

一方で、業務を委託している状況において、受託者の業務執行状況を把握するとともに業務内容を適切に評価することにより、透明性の確保を図り需要家の市民に広く公開していくことが必要となる。

このことから、3つの業務について水道事業所による内部評価に加えて、外部からの評価もすべきとの考えから、第三者による登米市水道事業外部評価委員会を設置し、それぞれ評価委員会を開催した。結果は、指摘事項はあるものの、概ね良好と認められた。

③ 下り松ポンプ場築造事業

東日本大震災において大きな被害を受けた保呂羽浄水場の取水方式を、導水ポンプ場を設置する二段汲み方式に改める基本計画に沿って、3年間の継続工事として平成27年度に着手し、平成28年度はポンプ場築造工事が完成し、ポンプ場機械電気設備工事を継続して施工中である。また、これに伴う導水管の布設工事については、2年間の継続工事として平成28年度に完成した。

迫川西部地区の水運用を充実させるため、平成27年度に完成した新田配水池への機能向上を図ることを目的とした送水管布設工事については、管路工事を平成28年度に完成し舗装復旧を残すのみとなった。

(3) 経営成績

近年の給水人口の減少や節水器具、節水型家電の普及状況、社会経済の景気回復の遅れや公共施設の統廃合等により、調定水量は減少傾向である。

特に、調定水量全体の69%を占める家庭用については、節水器具・家電の節水効果は相当影響があると考えられる。

当年度についても、調定水量は対計画、対前年度の値を下回った。これは、これまでの傾向に反して、5月、8月と1月の水量の落ち込みが大きかったことによるものである。

また、大口需要家について見ると、事業縮小による使用水量の減少からメーター口径を縮小し、水道料金の節約を図る事例が発生するなど、経済情勢の低迷を反映して使用水量の減少が続いている。

給水収益については税抜で前年比98.9%、20億9,792万円で決算した。(予算額に比し488万円の減)

水道料金の基礎となる有収水量は、前年より159,677m³減の7,880,114m³となった。発見しにくい箇所の大規模にわたる漏水があったこともあり、漏水量は前年から109,683m³増の914,051m³となり、配水量に対する有効水量の割合である有効率は前年度から1.2ポイント減の90.2%、有収水量の割合である有収率は1.1ポイント減の83.4%となった。

営業利益は前年度比1億4,240万円減の8,789万円となり、経常利益は前年比1億1,515万円減の1億9,146万円となった。収益では営業外収益の長期前受金戻入で2億4,083万円を退職給付引当金戻入益で1,977万円、修繕引当金戻入益で1,071万円を計上している。

当初予算においては純損失を計上していたが、決算においては当年度純利益1億9,284万円を計上している。

しかし、今後も給水収益の減少は避けられない状況にあり、当年度に純利益は出たものの次年度以降についても楽観視はできない状況にある。

大規模工事の新田配水池築造事業が終了し、下り松ポンプ場等築造事業の完成を待つのみとなったこともあり、4条予算の建設改良費が前年度より約4億円減少した執行となった。なお、消費税については4,812万円の還付となった。

(4) 財政状況

流動資産のうち現金預金は前年度比7.2%減の25億9,486万円となり、未収金は国庫補助金の未収を主なものとして前年度から2億4,466万円減少し、流動資産としては3億6,650万円の減額となった。資産の88.8%を占める固定資産は、新田配水池の完成や下り松ポンプ場の建設改良工事を受け、前年度比で12億6,438万円増額の261億4,909万円となっている。

資産合計としては、前年度から8億9,788万円増の294億4,091万円となった。

負債は、固定負債のうち建設改良のための企業債を含む企業債合計で前年度比5億4,665万円増の115億4,127万円となっている。退職給付引当金は前年度比1,977万円の減の2億6,743万円となっている。固定負債としては前年度比5億2,688万円増の118億870万円となった。

流動負債については前年度比4億8,663万円の減の10億6,087万円となった。

未払金が前年度より6億580万円の減額となり、前受金がみやぎ県北高速幹線道路工事に伴う移設補償金の前払等により前年度比1億4,795万円の増となった。

繰延収益は前年比1億3,454万円の増、61億7,718万円となった。

負債合計としては、前年比1億7,479万円増の190億4,675万円となった。

資本金は、一般会計からの繰入金5億3,025万円を繰入資本金へ計理した。また、組入資本金は平成27年度末処分利益剰余金3億752万円を組み入れ、資本金合計として101億7,843万円となった。

資本剰余金については、前年度と変わらず2,290万円である。

利益剰余金について、当年度純利益は前年度比1億1,468万円減の1億9,284万円となった。剰余金合計としては、2億1,574万円であった。

資本合計は、前年度比7億2,309万円増の103億9,416万円となり、負債資本合計では前年度比8億9,788万円増の294億4,091万円で決算となった。

(5) 主な建設改良事業

主な建設改良事業は23億9,502万円実施した。

当年度の主な執行額は、取水施設整備事業10億2,312万円、導水施設整備事業1億5,048万円、浄水施設整備事業8,720万円、送水施設整備事業4億5,644万円、配給水施設整備事業6億7,778万円である。

《主な建設改良事業（2条予算：業務の予定量）の状況》

(単位：万円)

列	事業	A	B	C = A+B	D	E	F
		予算額	補正・流用額	予算額計	執行額	予算繰越額	予算残額
1	取水施設整備事業	11億1,866	0	11億1,866	10億2,312	9,505	49
2	導水施設整備事業	2億1,654	△ 5,400	1億6,254	1億5,048	0	1,206
3	浄水施設整備事業	1億 913	△ 2,000	8,913	8,720	0	193
4	送水施設整備事業	4億8,114	0	4億8,114	4億5,644	2,470	0
5	配給水施設整備事業	11億6,526	△ 2億1,192	9億5,334	6億7,778	1億9,736	7,820
	① 配水管整備事業	7億7,315	△ 1億 221	6億7,094	4億1,324	1億9,736	6,034
	② 緊急時用連絡管整備事業	2億3,166	△ 3,770	1億9,396	1億9,390	0	6
	③ 緊急遮断弁整備事業	3,630	△ 300	3,330	3,249	0	81
	④ タンク付铸铁管整備事業	7,926	△ 7,602	324	0	0	324
	⑤ 配水池築造事業	0	501	501	473	0	28
	⑥ 機器整備事業	4,489	200	4,689	3,342	0	1,347
6	合計	30億9,073	△ 2億8,592	28億 481	23億9,502	3億1,711	9,268

(6) 繰越事業の状況

平成27年度予算繰越事業の執行状況

平成27年度からの予算繰越は、資本的支出の建設改良費が1億3,582万円の予算繰越額に対し1億3,582万円を執行している。

《予算繰越額の執行状況》

(単位：万円)

列	事業（費用）	A	B	C = A+B	B	C = B/A
		繰越額	補正・流用額	予算額計	執行額	執行率(%)
1	配水管整備事業	1億1,148	12	1億1,160	1億1,160	100.0%
2	配水管整備事業（用地）	119	0	119	119	100.0%
3	配水池築造事業	2,315	△ 12	2,303	2,303	100.0%
4	合計	1億3,582	0	1億3,582	1億3,582	100.0%

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

水道事業収益は、予算額27億60万円に対し、決算額は26億9,576万円で執行率99.8%となり、予定額を484万円下回った。

営業収益は、23億190万円であった。総収益の84.0%を占める給水収益は予算を527万円下回り22億6,575万円となった。前年度と比較すると2,537万円下回っている。税抜きで比較すると2,349万円の減となっている。

営業外収益は、予算額3億9,733万円に対し、決算額は3億9,199万円です予算を534万円下回った。前年度の決算額は3億8,405万円であり比較すると794万円上回っている。

これは、長期前受金戻入と修繕引当金戻入益の増加が主な理由となっている。

特別利益は、187万円で、水道水の放射能検査に関する東京電力からの賠償金38万円、給水装置工事手数料の減額に対する繰入は震災により免除したもので28万円、石越浄水場急速攪拌機故障に伴う保険金103万円等となっている。

水道事業費用は、予算額25億1,847万円に対し、決算額は23億4,333万円です執行率93.0%となり、不用額は1億7,514万円となった。

営業費用は、21億835万円の執行で執行率は93.6%であり、前年度より1億2,788万円増となっている。

営業外費用は、2億3,448万円で執行率は96.0%である。

特別損失は、震災復旧に係る費用である浄水等放射能水質検査手数料36万円、水道料金の過年度（平成27年度分）の減額12万円等を執行している。

《収益的収支の予算執行状況》

(単位：万円)

列	項目	A 予算額	B 繰越額	C=A+B 合計	D 執行額	E=D/C 執行率	F=C-D 増減
1	水道事業収益	270,060	0	270,060	269,576	99.82%	484
2	営業収益	230,261	0	230,261	230,190	99.97%	71
3	営業外収益	39,733	0	39,733	39,199	98.66%	534
4	特別利益	66	0	66	187	283.33%	△ 121
5	水道事業費用	251,847	0	251,847	234,333	93.05%	17,514
6	営業費用	225,235	0	225,235	210,835	93.61%	14,400
7	営業外費用	24,432	0	24,432	23,448	95.97%	984
8	特別損失	180	0	180	50	27.78%	130
9	予備費	2,000	0	2,000	0	0.00%	2,000

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額23億1,674万円に対し、決算額は21億5,795万円で執行率93.1%となり、予算を1億5,879万円下回った。

前年度と比較して、3億9,401万円の減であり、新田配水池築造事業等の大規模事業が完成の時期を迎えたことにより、建設工事の財源の企業債で5,620万円の減、国庫補助金で2億3,013万円の減、出資金で1億8,635万円の減が主な内訳となっている。

資本的支出は、予算額35億9,870万円に対し、決算額は31億8,846万円で執行率88.6%となった。建設改良費は、予算額29億4,365万円に対し、決算額は25億3,342万円で執行率は86.1%で、平成29年度への繰越額が3億1,711万円であり、不用額9,312万円となった。

企業債償還元金は、前年度から2,294万円増の6億5,504万円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額10億3,051万円は、留保資金等で補てんをしている。

〈資本的収支の予算執行状況〉

(単位：万円)

列	項目	A 予算額	B 繰越額	C=A+B 合計	D 執行額	E=D/C 執行率	F=C-D 増減	G 次年度繰越	H 不用額
1	資本的収入	225,024	6,650	231,674	215,795	93.15%	15,879	22,711	0
2	企業債	122,110	5,500	127,610	122,540	96.03%	5,070	0	0
3	負担金・補償金	15,902	0	15,902	8,940	56.22%	6,962	18,707	0
4	補助金	30,752	0	30,752	29,672	96.49%	1,080	824	0
5	出資金	55,055	1,150	56,205	53,025	94.34%	3,180	3,180	0
6	加入金	1,205	0	1,205	1,618	134.27%	△ 413	0	0
7	資本的支出	346,288	13,582	359,870	318,846	88.60%	41,024	31,711	9,313
8	建設改良費	280,783	13,582	294,365	253,342	86.06%	41,023	31,711	9,312
9	企業債償還元金	65,505	0	65,505	65,504	100.00%	1	0	1
10	資本的収支の差	△ 121,264	△ 6,932	△ 128,196	△ 103,051	-	-	-	-

3. 業 務

(1) 業務の状況

ア. 人口

給水区域内人口は前年度より952人減の81,248人であり、給水人口は80,830人で、前年度より889人の減となり依然として減少傾向にある。



給水人口を給水区域内人口で除した給水普及率は99.49%で前年度より0.08ポイント上昇した。

なお、平成19年度において一時的に給水人口が上昇したのは、簡易水道を統合したことによるものである。

イ. 給水件数、水道料金調定件数

年度末における給水件数は、前年度より52件減の30,281件となった。人口が減少傾向にあるのに対し、震災以降増加傾向となっていた給水件数も減少に転じた。

給水件数は減少したものの、水道料金の総調定件数は前年度に比べ743件増の367,085件（月平均30,590件）となった。震災前の平成22年度346,407件（月平均28,867件）と比較すると20,678件（月平均1,723件）で6.0%増えている。

前年度からの調定件数増加の内訳は、用途別で家庭用が784件（月平均65件）で、そのうち自家用住宅が796件（月平均66件）、民間賃貸住宅が1,311件（月平均109件）である。減少傾向となっている公営住宅は本年度においても1,323件（月平均110件）減少している。営業用は12件の減少、工場・病院・養護施設は28件の減少、官公署・学校用も20件の減少となっている。口径別では小口径（φ13・20mm）671件の増、中口径（φ25・30・40mm）では69件の増、大口径（φ50・75・100mm）については3件の増である。これらのことから、本年度も家庭用・小口径の件数は伸びているが、その伸びについては鈍化している。

町域別では迫町が971件（月平均81件）、中田町が1,289件（月平均107件）増加しているが、そのほかの町域は減少している。

ウ. 配水量

配水量は9,448,520m³で、前年度から61,635m³下回り、予算値から36,220m³上回った。

給水収益の基となる料金水量は7,825,471m³で、前年度から163,142m³、予算値から123,529m³下回った。料金水量の減少傾向は平成24年度以降継続している。この要因としては、人口の減少（家族構成人数の減少）による水使用の環境が変化していること、節水器具の種類の拡大と普及、気象状況、そして営業用や工場用などの水量の減少が挙げられる。

給水件数が増加しているが料金水量が伸びないのは、震災以降の新築や改築の際に節水型器具が使用されていることなどが考えられ、実際に平成26年度において水道関係者を対象とした水需要のアンケートを実施したところ、洗濯機の交換やトイレの改修を行ったあとは、一月当たり3～5m³使用量が減少している結果となった。

無効水量は前年度を107,232m³上回った。調定減額水量は2,459m³下回ったものの、漏水量は前年度を109,683m³上回った。これは、登米町や豊里町の河川付近に埋設している配水管からの漏水について、発見困難箇所であったことから漏水修理が遅れたことによるものである。このことにより有効率は、前年度より1.2ポイント、予算値を1.2ポイント下回った。有収率は、前年度を1.1ポイント下回り、予定値より1.6ポイント下回った。これは、有収水量が前年度を159,677m³下回り、予算値を119,886m³下回ったことによる。

無収水量は、工事終了後などに管内を清掃する放水量、残留塩素保持など水質保全放水量や、冬期間の配水管凍結防止の放水量である。本年度も、水質保全や凍結防止の水量削減に取り組んだところである。

《配水量分析1（対前年比）》

（単位：m³）

列	項目	平成27年度		平成28年度		比較	
		A水量	B構成比	C水量	D構成比	E=C-A	F=D-B
1	配水量	9,510,155		9,448,520		△ 61,635	
2	有効水量	8,695,498	91.4%	8,526,631	90.2%	△ 168,867	△ 1.2
3	有収水量	8,039,791	84.5%	7,880,114	83.4%	△ 159,677	△ 1.1
4	料金水量	7,988,613	84.0%	7,825,471	82.8%	△ 163,142	△ 1.2
5	その他	51,178	0.5%	54,643	0.6%	3,465	0.0
6	消防用水量	50,742	0.5%	50,936	0.5%	194	0.0
7	その他	436	0.0%	3,707	0.1%	3,271	0.1
8	無収水量	655,707	6.9%	646,517	6.8%	△ 9,190	△ 0.1
9	メータ不感水量	402,639	4.2%	391,271	4.1%	△ 11,368	△ 0.1
10	事業用水量	253,068	2.7%	255,246	2.7%	2,178	0.0
11	無効水量	814,657	8.6%	921,889	9.8%	107,232	1.2
12	調定減額水量	9,796	0.1%	7,337	0.1%	△ 2,459	△ 0.0
13	漏水量	804,368	8.5%	914,051	9.7%	109,683	1.2
14	その他	493	0.0%	501	0.0%	8	0.0

《配水量分析 2（対予算比）》

（単位：m³）

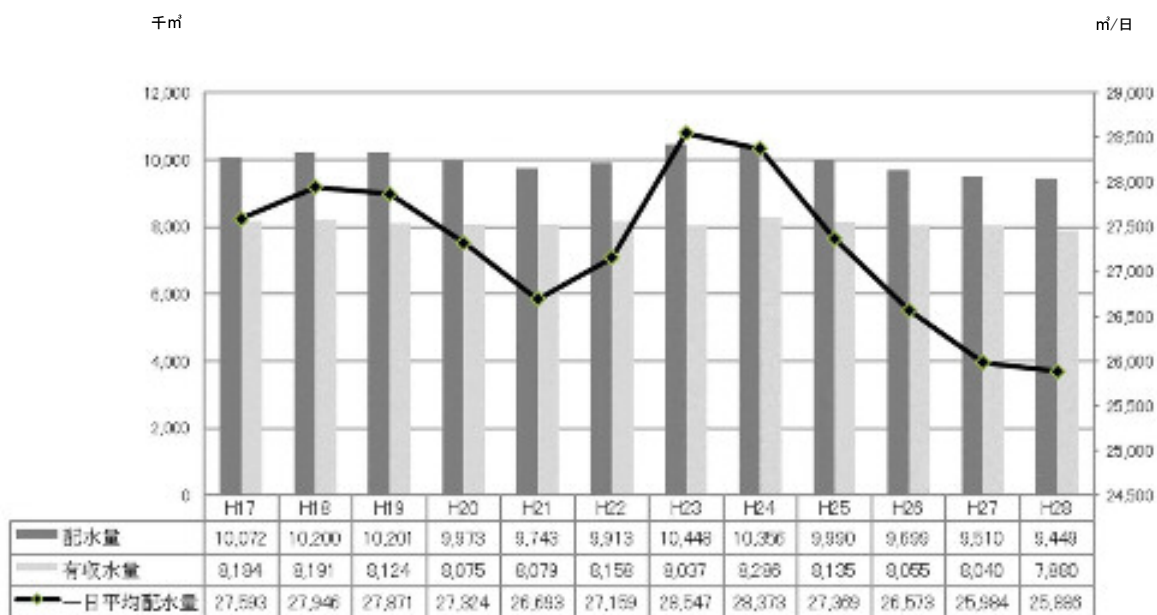
列	項目	A. 予定値		B. 実績値		C. 比較	
		①水量	②構成比	③水量	④構成比	⑤=③-①	⑥=③/①
1	配水量	9,412,300		9,448,520		36,220	100.38%
2	有効水量	8,602,600	91.40%	8,526,631	90.24%	△ 75,969	99.12%
3	有収水量	8,000,000	85.00%	7,880,114	83.40%	△ 119,886	98.50%
4	料金水量	7,949,000	84.45%	7,825,471	82.82%	△ 123,529	98.45%
5	無収水量	602,600	6.40%	646,517	6.84%	43,917	107.29%
6	無効水量	809,700	8.60%	921,889	9.76%	112,189	113.86%

一日平均配水量は25,886m³で前年度より98m³の減少、計画一日最大配水量（施設能力）34,090m³に対する施設利用率は75.9%であった。一日最大配水量は8月5日に記録した29,052m³で、計画一日最大配水量に対する最大稼働率は85.2%であった。

前年度に比べ料金水量の減少し、配水量も減少していることから、一日当たりの水量も減少している。

また、計画給水人口に対して510人、計画一日最大配水量に対して5,038m³それぞれ下回り、前年度より施設利用率で0.3ポイント上昇し、最大稼働率は3.2ポイント下降している。

《配水量等の推移》



(2) 地方公営企業法に基づく一般会計からの繰入れ

水道事業への一般会計からの繰入れは、地方公営企業法第17条の2及び第17条の3並びに第18条の規定に基づき、水道料金で負担することが適当でないものについて行なっているものと、東日本大震災にかかるものが主となっている。

《平成28年度上水道事業一般会計繰入額》

(単位：万円)

列	名 称	繰入額	左の内訳	
			収益的収入	資本的収入
1	消火栓等に要する経費	2,500	2,500	0
2	合ノ木・大綱木水道施設維持管理負担金	387	387	0
3	公営企業職員に係る児童手当に要する経費	195	195	0
4	統合簡易水道施設（東和）経費（元利償還負担金）	737	180	557
5	統合簡易水道施設（石越）経費（元利償還負担金）	2,718	739	1,979
6	統合簡易水道施設（横山）経費（元利償還負担金）	2,078	480	1,598
7	小規模水道（合ノ木・大綱木）経費（元利償還負担金）	360	4	356
8	災害対策（緊急時用連絡管整備）事業の出資	6,390	0	6,390
9	災害対策（緊急遮断弁整備事業）の出資	1,080	0	1,080
10	災害対策（配水池築造）事業の出資	16,370	0	16,370
11	災害対策（基幹水道構造物耐震化）事業の出資（保呂羽浄水場）	24,630	0	24,630
12	経営戦略の策定に要する経費	457	457	0
12	東日本大震災に係る手数料等減免に対する経費	93	28	65
	合 計	57,995	4,970	53,025

[参考]

(経費の負担の原則)

第17条の2 次に掲げる地方公営企業の経費で政令で定めるものは、地方公共団体の一般会計又は他の特別会計において、出資、長期の貸付け、負担金の支出その他の方法により負担するものとする。

- (1) その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもつて充てることが適当でない経費
- (2) 当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行なつてもなおその経営に伴う収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費

2 地方公営企業の特別会計においては、その経費は、前項の規定により地方公共団体の一般会計又は他の特別会計において負担するものを除き、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもつて充てなければならない。

(補助)

第17条の3 地方公共団体は、災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合には、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に補助をすることができる。

(出資)

第18条 地方公共団体は、第17条の2第1項の規定によるもののほか、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に出資をすることができる。

2 地方公営企業の特別会計は、前項の規定による出資を受けた場合には、利益の状況に応じ、納付金を一般会計又は当該他の特別会計に納付するものとする。

(3) 職員の状況

ア. 職員数

《職員数と年代構成》

項目	平成23年度	平成27年度		平成28年度		比較増減(B-A) 決算時
		4月1日	(A)3月31日	4月1日	(B)3月31日	
水道事業職員	31人	29人	29人	28人	28人	△1人
損益勘定職員	27人	25人	25人	23人	23人	△2人
資本勘定職員	4人	4人	4人	5人	5人	1人
年代別	10代	0人	0人	0人	1人	0人
	20代	0人	1人	1人	1人	2人
	30代	10人	4人	4人	4人	4人
	40代	6人	8人	8人	7人	6人
	50代	15人	15人	15人	14人	11人
	60代(再任用含む)	0人	1人	1人	1人	5人

平成28年4月1日付けでは、定数30名に対して正職員27名＋再任用職員1名の体制となった。育児休暇職員1名と前年度から引き続き病気休暇職員1名（7月から休職）に対応して2名の臨時職員を雇用し業務体制を整えることとなったことから、実質的な年度末職員数は25名＋再任用職員1名＋臨時職員2名となった。

イ. 年齢並びに経験年数

《職員の平均年齢と水道事業経験年数》

項目	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.3.31(A)	H28.4.1	H29.3.31(B)	比較増減(B-A)
平均年齢	49歳5月	49歳4月	48歳5月	49歳5月	48歳0月	49歳0月	△5月
水道事業経験年数	18年7月	19年3月	19年9月	20年9月	19年5月	20年5月	△4月

平成29年3月31日現在の平均年齢は49歳0月であり前年を5月下回った。また、水道事業経験年数は20年5月となり前年を4月下回った。水道事業は、長いスパンでの経験と知識が必要であり、これを継承（研修を含む。）していくことが重要であるが、職員数の減少から通常業務の遂行を優先しなければならないこと、50代以上の職員が全体の57%を占めることから継承先の職員が少ないことなどにより、技術継承が難しくなっていることが課題となっている。

ウ. 職員給与費の状況

平成26年度より職員給与費には、賞与引当金と退職給付引当金を含むことになった。前年度と比較すると平成28年度の賞与引当金は92万円減の1,419万円、退職給付引当金は1,977万円減の2億6,743万円となった。

これは、退職手当引当金（全ての職員が年度末に退職した場合の退職手当に充当する額）を前年度末までに必要額を引き当てたことによるものである。

実際に支払われた職員給与費についてみると前年度比2,045万円減の2億2,712万円の決算となっている。

《職員給与費の推移》

(単位:千円)

列	項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1	A. 給料	125,611	191,978	120,499	114,331	116,303	106,667
2	B. 手当	62,270	64,752	63,880	61,786	64,445	61,484
3	ア) うち賞与引当金取崩額	0	0	0	12,543	12,522	12,752
4	C. 法定福利費	41,495	40,465	39,156	38,593	37,721	34,141
5	イ) うち賞与引当金取崩額	0	0	0	2,173	2,159	2,198
6	D. 退職手当負担金	29,644	29,403	27,950	24,952	29,096	24,826
7	E. 小計 (A+B+C+D)	259,020	326,598	251,485	239,662	247,565	227,118
8	ウ) うち賞与引当金取崩額	0	0	0	14,716	14,681	14,950
9	F. 賞与引当金	0	0	0	14,681	15,109	14,186
10	G. 退職給付引当金	0	0	0	376,700	287,205	0
11	H. 合計 (E+F+G)	259,020	326,598	251,485	631,043	549,879	241,304
12	年間延べ職員数	370	354	344	324	348	324

*平成26年度の賞与引当金取崩額は予算執行の特別損失の額である

エ. 損益勘定職員一人当りの営業収益 (労働生産性) 9,279 万円/人

(営業収益－受託工事収益) / 損益勘定職員数 23 名

2,134,069,838 円 0 円 276 名 ÷ 12 月 = 23 名

*職員一人当たりの営業収益を示す指標で、値が高いほど少人数で大きな営業収益をあげていることを示す。

- ・ 本年度は損益勘定職員一人当たり9,279万円の収益があった。前年度8,623万円を656万円上回った。分子の営業収益が前年度を2,176万円下回ったものの、延べ職員が24名減少(職員1名の減と損益勘定から資本勘定職員へ1名異動)したことにより数値が上昇したものである。
- ・ 平成27年度の全国同規模団体平均値6,650万円と比較すると、2,629万円多いことから職員一人当たりの生産性が同規模団体よりも高いことがわかる。

オ. 労働分配率 7.66%

損益勘定職員給与費 / (営業収益－受託工事収益) × 100

163,427,034 円 2,134,069,838 円 0 円

*営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標で、値が低いほど少ない職員給与費で営業収益をあげていることを示す。

- ・ 前年度 8.72%から 1.06 ポイント減となった。
- ・ 平成 27 年度の全国同規模団体平均値 9.52%と比較すると、1.86 ポイント少ない。
登米市では営業収益が職員給与費に全国平均より少なく使用されていることがわかる。また、職員一人当たりの給与費が営業収益に比して少ない、又は営業収益が他の事業体に比して多いという状況となっている。

損益勘定職員一人当たりの労働生産性や労働分配率は、他の団体より良好なポイントとなっている。要因は、職員数の減と他団体に比して給水収益が多い(料金が安い)ことによるものである。

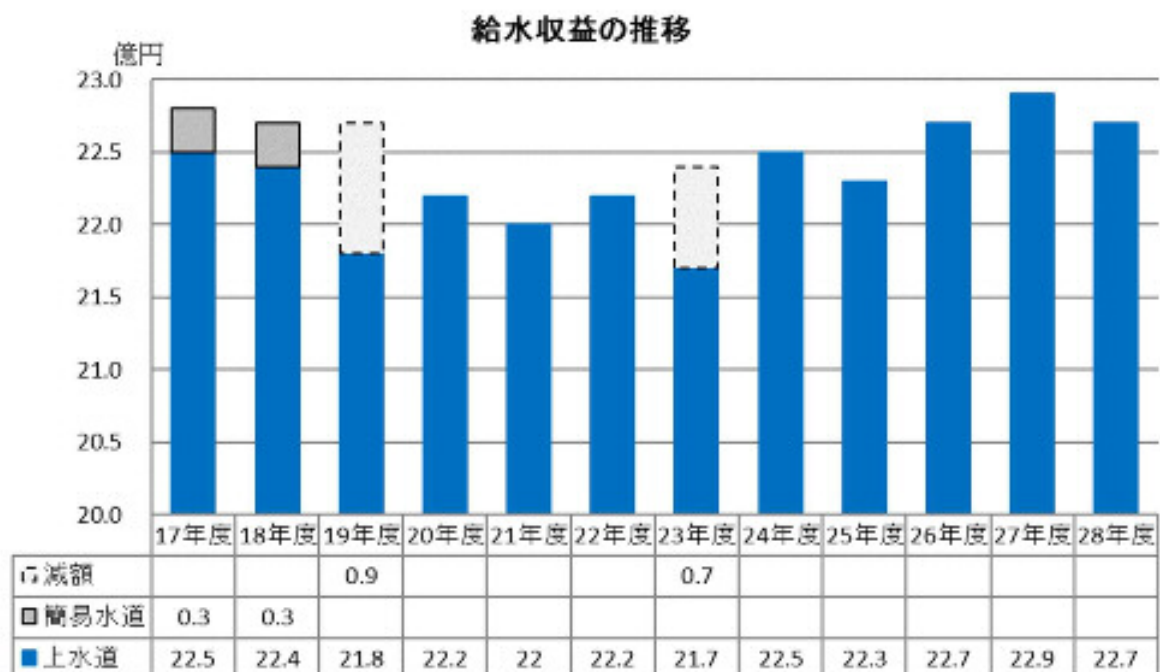
(4) 収益的収入

ア. 営業収益

① 給水収益

項目		A 予算額	B 決算額	C 比較増減(B-A)	D 前年度	E 比較増減(B-D)
給水収益	税込	227,102	226,575	△ 527	229,113	△ 2,538
	税抜	210,280	209,792	△ 488	212,141	△ 2,349

水道事業収益の約84.5%を占める給水収益（水道料金収入）は、予算額を527万円下回って決算した。前年度と比較すると2,537万円減少していて、税抜きで比較しても2,349万円の減額となっている。



*平成18年度までは簡易水道会計の収益があった。平成19年度に上水道に統合し、段階的に水道料金を調整し平成22年度に上水道と同じ料金体系となった。

平成19年度は濁水事故により約9千万円、平成23年度は震災により約7千万円の減額を行っている。

料金調定件数の98%を占める小口径（φ13・20mm）は、料金水量では79%、料金では76%を占めている。また、用途別で見ると家庭用（自家用兼店舗を含む）の件数は85%を占め、料金水量では69%、料金は65%を占める。このことから登米市の水道料金収入は一般家庭の動向に大きく左右されていることがわかる。

本年度は昨年度と比較して、調定件数が743件（/年）増加したものの、調定水量では163,142m³（/年）減少している。減少の要因としては、給水人口の減少、節水器具の開発普及、社会経済の景気回復の遅れが挙げられる。

これらの影響について調査したところ、平成19年度と平成28年度では、小口径の水量は203%、137,546m³程度伸びているのに対し、中口径では8.7%、大口径（口径100mmを含む。）では29.6%減少している。更に、調定件数については小口径の内訳では従量料金の高い51m³以上の使用群の使用件数が3.1%の構成比から2.6%に減り、11～50m³の使用群についても61.1%から58.8%に減っている。

このようなことから、調定件数が伸びているにもかかわらず給水収益が減少していると考えられる。

<口径別・水量区分別、調定件数、調定水量の推移>

口径別使用水量区分別分布推移												
区分	口径	水量区分	従量料金		H19		H26		H27		H28	
			H25まで	H26から	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合
件数	小口径 φ13 φ20	0	0	0	17,345	5.11%	20,110	5.63%	19,693	5.48%	21,623	6.01%
		1~10	140	144	104,381	30.74%	115,545	32.38%	116,727	32.50%	117,392	32.62%
		11~50	245	252	207,268	61.05%	211,463	59.25%	212,684	59.22%	211,453	58.76%
		51~	255	262	10,539	3.10%	9,774	2.74%	10,055	2.80%	9,362	2.60%
		計			339,533	97.92%	356,892	98.03%	359,159	98.04%	359,830	98.02%
	中口径 φ25 φ30 φ40	0	0	0	105	1.62%	83	1.27%	101	1.54%	104	1.57%
		1~100	155	159	3,893	60.10%	3,978	61.02%	4,004	61.24%	4,129	62.49%
		101~400	170	175	1,859	28.70%	1,927	29.56%	1,945	29.75%	1,874	28.36%
		401~	190	195	620	9.57%	531	8.15%	488	7.46%	500	7.57%
		計			6,477	1.87%	6,519	1.79%	6,538	1.78%	6,607	1.80%
	大口径 φ50 φ75	0	0	0	11	1.52%	7	1.14%	8	1.31%	9	1.46%
		1~500	155	159	409	56.41%	368	60.13%	361	59.28%	382	62.01%
		501~2000	180	185	233	32.14%	198	32.35%	201	33.00%	191	31.01%
		2001~	200	206	72	9.93%	39	6.37%	39	6.40%	34	5.52%
		計			725	0.21%	612	0.17%	609	0.17%	616	0.17%
	φ100	0~10000	0	0	0	0.00%	8	22.22%	12	33.33%	11	34.38%
		10001~15000	95	98	15	62.50%	27	75.00%	24	66.67%	21	65.63%
		15001~20000	105	108	8	33.33%	1	2.78%	0	0.00%	0	0.00%
		20001~	115	118	1	4.17%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		計			24	0.01%	36	0.01%	36	0.01%	32	0.01%
合計			346,759		364,059		366,342		367,085			
水量	小口径 φ13 φ20	0	0	0	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		1~10	140	144	551,717	9.13%	641,492	10.33%	644,163	10.26%	649,400	10.51%
		11~50	245	252	4,650,159	76.97%	4,752,754	76.56%	4,795,066	76.39%	4,741,243	76.73%
		51~	255	262	839,773	13.90%	813,731	13.11%	837,572	13.34%	788,552	12.76%
		計			6,041,649	74.84%	6,207,977	77.59%	6,276,801	78.57%	6,179,195	78.96%
	中口径 φ25 φ30 φ40	0	0	0	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		1~100	155	159	145,831	14.07%	145,545	15.25%	149,517	15.91%	153,320	16.19%
		101~400	170	175	377,213	36.39%	388,376	40.70%	398,500	42.40%	384,938	40.66%
		401~	190	195	513,549	49.54%	420,303	44.05%	391,910	41.70%	408,486	43.15%
		計			1,036,593	12.84%	954,224	11.93%	939,927	11.77%	946,744	12.10%
	大口径 φ50 φ75	0	0	0	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		1~500	155	159	80,542	12.45%	84,601	20.38%	81,033	19.51%	83,902	20.79%
		501~2000	180	185	200,407	30.98%	204,750	49.32%	207,964	50.08%	203,045	50.30%
		2001~	200	206	366,035	56.58%	125,796	30.30%	126,285	30.41%	116,713	28.91%
		計			646,984	8.01%	415,147	5.19%	415,282	5.20%	403,660	5.16%
	φ100	0~10000	0	0	0	0.00%	65,785	15.52%	62,728	17.59%	45,167	15.27%
		10001~15000	95	98	193,913	55.85%	342,690	80.85%	293,875	82.41%	250,705	84.73%
		15001~20000	105	108	132,407	38.13%	15,382	3.63%	0	0.00%	0	0.00%
		20001~	115	118	20,912	6.02%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		計			347,232	4.30%	423,857	5.30%	356,603	4.46%	295,872	3.78%
合計			8,072,458		8,001,205		7,988,613		7,825,471			

② 受託工事、その他収益

平成28年度に受託工事収益はなかった。

その他営業収益は手数料収益や他会計負担金であり3,615万円であった。手数料収益728万円は、指定給水装置業者登録手数料、督促手数料、給水装置工事手数料である。他会計負担金は消火栓等にかかる経費にかかる一般会計からの負担金が2,500万円、合ノ木・大綱木小規模水道に係る維持管理負担金が387万円であった。

イ. 営業外収益

受取利息は102万円であった。

負担金補助金及び補償金のうち、負担金は一般会計からの児童手当に要する経費195万円である。補助金は統合簡易水道（東和、石越、横山）並びに小規模水道（合ノ木・大綱木）に係る企業債及び過疎債の利子相当額1,403万円と経営戦略の策定等に要する経費の繰入金457万円、補償金は配水管、給水管並びに水道メータの破損修理代42件で384万円である。

事務手数料は、下水道使用料収納事務受託手数料4,413万円と集合住宅メータ管理手数料33万円である。下水道手数料は前年度より148万円増である。

雑収益253万円の主なものは、水道事業所資産管理システムのうちマッピングシステムの下水道課事業への賃貸料124万円をはじめとして、水道週間の北上川流域見学会費、水道週間記念植樹助成金（北上川水質汚濁防止協議会）、電柱等及び工事現場事務所の土地貸借料等である。

新会計制度により長期前受金戻入、退職給付引当金戻入、賞与引当金戻入、修繕引当金戻入を計理している。

長期前受金戻入は、資本的収入のうち償却資産の建設・改良・購入等に充当した繰延収益・長期前受金（負担金、補償金、補助金、加入金、受贈財産評価額）について、資産の減価償却にあわせて収益化するものであり、本年度減価償却した資産にかかる長期前受金を収益化したものである。この収益は現金を伴わず、同じく現金を伴わない費用である減価償却費の財源という性格をもっている。

退職給付引当金戻入益も、現金を伴わない収益である。これは、年度当初計上した退職給付引当金が人事異動により再度計算した結果、当初予定額より少なくなったことから、差額を収益化したものである。

また、賞与引当金戻入益についても人事異動による不要額を収益としたもので修繕引当金戻入益についても、未執行額を収益としたものである。

ウ. 特別利益

特別利益187万円は、水道料金の過年度損益修正損分10万円と放射能検査に要した平成27年度の費用について東京電力㈱から補償を受けた38万円、東日本大震災に係る給水装置等の手数料の減免に対する繰入金28万円、石越浄水場急速攪拌機故障に伴う保険金103万円等である。

(5) 収益的支出

ア. 営業費用

営業費用は21億835万円、予算執行率は93.6%で、前年決算額を1億2,787万円上回った。主な増加は原水及び浄水費、及び配水費の委託料で、平成27年で委託期間満了となった「浄水施設等管理運転業務」に水質管理業務等を加えて、新たに同業務を委託した増額分と、これまで緊急工事の施工やその精算業務を漏水調査業務等と併せて包括的な業務「配水施設等維持管理業務」として委託したことによる増額分によるものである。

また、減価償却費は前年度から5,116万円増、資産減耗費3,255万円増となっている。

イ. 営業外費用

営業外費用は2億3,448万円、予算執行率は96.0%で、前年度決算額を952万円下回った。前年度からは、支払利息が952万円の減、消費税関連の雑支出が15万円増加したが、消費税は還付となったため納付消費税は0円となっている。

支払利息は、元利均等償還により借入分利息が減少し元金償還が増加していることから、減少傾向にある。

ウ. 特別損失

特別損失は前年度から21万円の減となっている。

臨時損失は、水道水や浄水発生土等の放射能検査費用36万円である。

過年度損益修正損は水道料金減額分等12万円である。

不能欠損については、貸倒引当金により不納欠損額31万円を処理している。

○ 不納欠損の概要

《平成28年度不納欠損の内容》

1 合計

列	欠損事由	人数(人)	件数(件)	金額(円)	構成比(%)
1	生活困窮	1	17	95,405	30.53
2	破産・倒産	2	4	6,732	2.15
3	行方不明	24	72	210,369	67.32
	①死亡	11	34	94,522	30.25
	②転出	8	24	78,957	25.27
	③行方不明	5	14	36,890	11.80
	合計	27	93	312,506	

2 内訳

水道料金

債権放棄事由	人数(人)	件数(件)	金額(円)	備考
第1号該当(生活困窮)	3	17	95,405	時効2年 合計人数のうち実人数は27人
平成22年度	1	2	16,305	
平成23年度	1	10	69,230	
平成24年度	1	5	9,870	
第2号該当(免責)	2	4	6,732	
平成26年度	1	2	2,556	
平成27年度	1	2	4,176	
第5号該当(行方不明)	28	72	210,369	
平成22年度	1	1	2,380	
平成23年度	2	8	10,220	
平成24年度	2	2	3,220	
平成25年度	12	28	105,640	
平成26年度	5	18	46,429	
平成27年度	6	15	42,480	
計	33	93	312,506	

《平成17年度以降の債権放棄の内容と推移》

列	年度	件数(件)	不納欠損額(円)	貸倒引当金(円)	計(円)
1	平成17年度	81	369,111		369,111
2	平成18年度	143	824,425		824,425
3	平成19年度	241	1,125,699		1,125,699
4	平成20年度	840	2,477,215		2,477,215
5	平成21年度	0	0		0
6	平成22年度	0	0		0
7	平成23年度	679	1,927,197		1,927,197
8	平成24年度	468	1,748,526		1,748,526
9	平成25年度	116	333,520		333,520
10	平成26年度	112	0	318,483	318,483
11	平成27年度	50	197,035	500,000	697,035
12	平成28年度	93		312,506	312,506
	合 計	2,823	9,002,728	1,130,989	10,133,717

(6) 資本的収入

ア. 企業債

建設事業債は総額12億2,540万円です。予算額12億7,610万円に対し96.0%の執行率である。内訳は、平成28年度分11億7,040万円、平成27年度からの繰越事業分5,500万円である。

《企業債の内訳》

(単位：万円)

列	事業名	A 平成27年度 繰越	B 平成28年度	C 収入合計 (A + B)
1	取水施設整備事業		63,840	63,840
2	導水施設整備事業		9,420	9,420
3	浄水施設整備事業		5,260	5,260
4	送水施設整備事業		12,840	12,840
5	配水管整備事業	5,500	21,100	26,600
6	緊急時用連絡管整備事業		4,060	4,060
7	緊急遮断弁整備事業		520	520
	合計	5,500	117,040	122,540

注) 借入は全て地方公共団体金融機構資金である。

イ. 負担金、補償金

工事負担金は、7件の水道管布設に伴う負担金で819万円である。水道管の布設されていないところや水道管の能力が不足しているところからの、新規の給水申込みについては、水道管の布設に伴う費用の一部を受益者負担としているところであるが、平成28年度は、前年度に比べ2件、金額で282万円上回っている。

他会計負担金は、消防設備の新設に伴う負担金であり、258万円となっている。本年度は3基の防火水槽の給水設備を整備している。

補償金は他事業による水道管の移設補償金で、5件7,863万円である。

ウ. 補助金

国庫補助金は、当年度分2億9,672万円となっていて、内訳は次のとおりとなっている。

《国庫補助金の内訳》

(単位：万円)

列	事業名	平成28年度
1	取水施設整備事業	3,315
2	導水施設整備事業	3,638
3	送水施設整備事業	15,214
4	緊急時用連絡管整備事業	6,422
5	緊急遮断弁整備事業	1,083
	合計	29,672

エ. 出資金

出資金は一般会計からの繰入で、当年度分5億1,875万円、平成27年度からの繰越分は1,150万円で、合計5億3,025万円である。

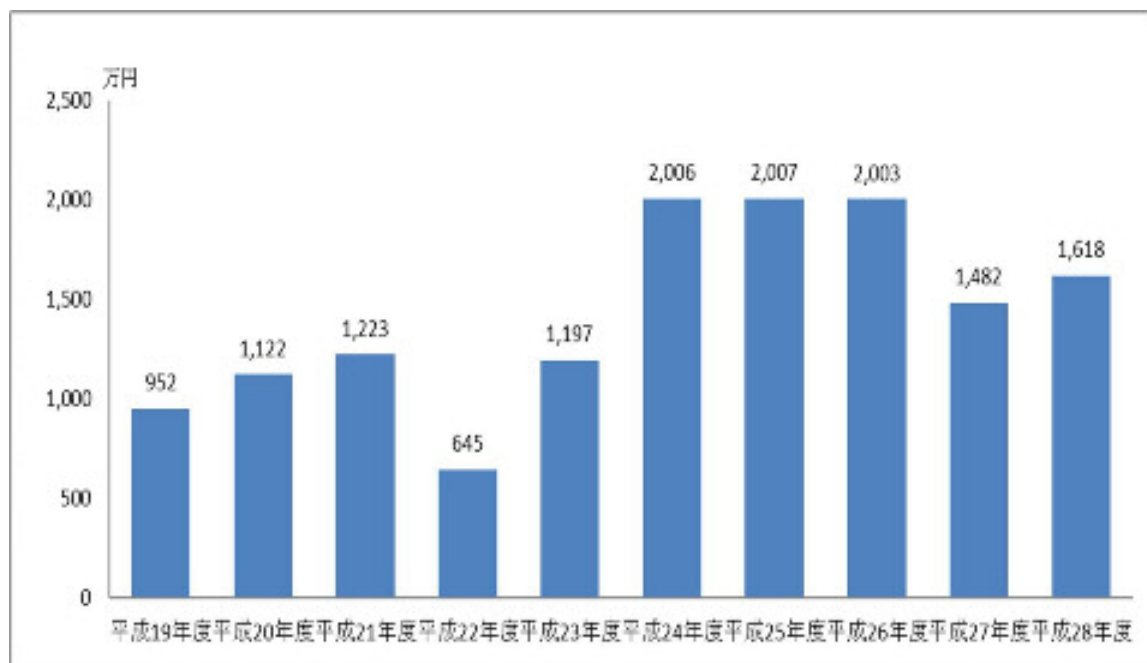
《出資金の内訳》

(単位：万円)

列	事業名	A 平成27年度 繰越	B 平成28年度	C 収入合計 (A+B)
1	取水施設整備事業		24,630	24,630
2	緊急時用連絡管整備事業		6,390	6,390
3	緊急遮断弁整備事業		1,080	1,080
4	配水池築造事業	1,150	15,220	16,370
5	統合簡水（東和）		557	557
6	統合簡水（石越）		1,979	1,979
7	統合簡水（横山）		1,598	1,598
8	小規模水道（合ノ木・大綱木施設）		356	356
9	東日本大震災に係る水道事業 加入金等減免に対する経費		65	65
	合 計	1,150	51,875	53,025

オ. 加入金

加入金は1,618万円となり、予算額を413万円上回り、前年度を136万円上回った。東日本大震災以降、給水装置の新設工事が急激に増加し、平成27年度は減少したが平成28年度は若干の増加となった。



(7) 資本的支出

ア. 建設改良費

建設改良費は、当年度予算28億783万円に対して決算額23億9,760万円となり、平成29年度へ3億1,711万円繰越すこととなった。

イ. 主な建設改良事業について

① 取水施設整備事業

取水施設整備事業は、当年度分予算額11億1,866万円に対して、10億2,312万円の執行であった。

保呂羽浄水場の取水方式変更に係る下り松ポンプ場整備事業については、平成27年度から3年間の継続費を設定している。このうち、平成28年度については、下り松ポンプ場築造工事でポンプ場の躯体が完成し3億7,582万円を執行、下り松ポンプ場機械電気設備工事と、下り松ポンプ場工事監理業務については、それぞれ6億2,640万円、1,620万円の執行となった。

機器整備費として大巻取水場の取水ポンプ更新工事を行い、470万円を執行している。

《取水施設整備事業の内訳》

(単位：万円)

列	項目	A 予算額	B 決算額	C 執行率(%)	D 執行残高	翌年度予算繰越額
1	取水施設整備事業	111,866	102,312	91.5%	9,554	9,505
2	保呂羽浄水場下り松ポンプ場整備	111,347	101,842	91.5%	9,505	9,505
3	石越浄水場大巻取水場取水ポンプ更新	519	470	90.6%	49	0

② 導水施設整備事業

導水施設整備事業は、保呂羽浄水場の取水方式の変更に伴い導水管路を新たに布設する工事であり、平成27年度から2年間の継続費を設定し、平成28年度については1億5,048万円を執行している。

《導水施設整備事業の内訳》

(単位：万円)

列	項目	A 予算額	B 決算額	C 執行率(%)	D 執行残高
1	導水施設整備事業	16,254	15,048	92.6%	1,206
2	保呂羽浄水場導水管整備	16,254	15,048	92.6%	1,206

③ 浄水施設整備事業

浄水施設整備事業の機器整備費の主なものについては、保呂羽の浄水場薬品注入ポンプ更新に3,942万円、水質分析計器整備で1,931万円、薬品注入流量計の更新に659万円、錦織水系浄水場の自家発電装置切替盤等の更新に443万円を執行している。

《浄水施設整備事業の内訳》

(単位：万円)

列	項目	A 予算額	B 決算額	C 執行率(%)	D 執行残高
1	浄水施設整備事業	8,913	8,720	97.8%	193
2	機器整備	8,913	8,720	97.8%	193

④ 送水施設整備事業

送水施設整備事業は、新田配水池への水道水の安定確保を目的として、北方配水池から新たに専用の送水管を布設する工事であり、2年間の継続費を設定して平成28年度については4億5,644万円を執行している。

《送水施設整備事業の内訳》

(単位：万円)

列	項目	A 予算額	B 決算額	C 執行率 (%)	D 執行残高	翌年度予算繰越額
1	送水施設整備事業	48,114	45,644	94.9%	2,470	2,470
2	新田配水池送水管整備	48,114	45,644	94.9%	2,470	2,470

⑤ 配給水施設整備事業

配給水施設整備事業は、当年度分予算額9億5,334万円に対し決算額6億7,778万円で決算した。

《配給水施設整備事業の内訳》

(単位：万円)

列	項目	A 予算額	B 決算額	C 執行率 (%)	D 執行残高	うち翌年度予算繰越額
1	配給水施設整備事業	95,334	67,778	71.1%	27,556	19,736
2	配水管整備	67,094	41,324	61.6%	25,770	19,736
3	緊急時用連絡管整備	19,396	19,390	100.0%	6	0
4	緊急遮断弁整備	3,330	3,249	97.6%	81	0
5	ダクタイル鋳鉄管更新	324	0	0.0%	324	0
6	新田配水池築造	501	473	94.4%	28	0
7	機器整備	4,689	3,342	71.3%	1,347	0

a. 配水管整備

配水管整備は、当年度分予算額6億7,094万円に対し決算額4億1,324万円で決算した。

《配水管整備の内訳》

(単位：万円)

列	項目	A 予算額	決算額				F 執行率 (%)	G 執行残高
			B 工事費	C 設計費	D その他	E 合計		
1	配水管布設	7,171	4,735	637	0	5,372	74.9	1,799
2	配水管布設替	29,023	24,609	825	0	25,434	87.6	3,589
3	配水管移設	26,745	5,467	976	0	6,443	24.1	20,302
4	事務費	4,115	0	0	4,035	4,035	98.1	80
5	その他	40	0	0	40	40	100.0	0
6	平成28年度計	67,094	34,811	2,438	4,075	41,324	61.6	25,770

b. 緊急時用連絡管整備

保呂羽浄水場系統と東和の浄水場系統との連絡管整備で本年度は1億9,396万円の予算に対し1億9,390万円の執行であった。事業内容は、口径150mmのダクタイル鋳鉄管NS形を1,128m布設し、前年度の工事区間の舗装3,255m、13,409㎡を行った。

c. 緊急遮断弁設置

緊急遮断弁設置事業は、地震などの災害時に飲料水を確保するため、配水池に遮断弁を設置するもので、予算額3,330万円に対し決算額3,249万円で決算した。

緊急遮断弁設置事業により既に迫町の「北方配水池」登米町の「日根牛配水池」豊

里町の「保手配水池」石越町の「石越配水池」津山町の「前田沢配水池」東和町「米川配水池」、前年度の「米谷第2配水池」に続き、本年度は「相の山配水池」に設置した。建設時に設置していた「楼台配水池」を含めるとこれで9つの配水池に設置を完了している。

d. ダクタイル鋳鉄管更新事業

当年度のダクタイル鋳鉄管更新事業については、他事業との工程調整により事業を中止した。

e. 配水池築造事業

新田配水池については、平成28年4月から供用を開始したところであるが、配水池敷地の舗装等一部場内整備に473万円を執行した。

⑥ 消防設備工事

消防設備工事は、防火水槽の給水設備を設置したもので、予算額302万円に対して258万円で決算した。登米96番防火水槽、南方133番防火水槽、南方134番防火水槽の3箇所分である。

ウ. 企業債償還元金

企業債は6億5,504万円を返済した。

支払利息は減少傾向にあるが、元金は増加傾向となっている。

合併した平成17年度が最初の償還ピークであったが、平成21年度から増加傾向となり、次のピークは平成34年度である。

(単位：円)

建設改良	585,528,317
財務局	380,074,153
地方公共団体金融機構	204,873,158
簡保資金	581,006
借換債	69,516,000
地方公共団体金融機構	0
七十七銀行	54,702,000
みやぎ登米農業協同組合	8,836,000
仙台銀行	5,978,000
合計	655,044,317

《企業債元利償還の推移》

(単位：千円)

列	項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
1	償還元金	767,573	681,463	787,126	858,254	957,292	554,929
2	通常償還	767,573	681,463	597,947	500,168	530,262	554,929
3	借換償還	0	0	189,179	358,086	427,030	0
4	支払利息	400,077	369,308	362,685	338,425	311,759	289,740
5	合計	1,167,650	1,050,771	1,149,811	1,196,679	1,269,051	844,669
列	項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
6	償還元金	574,981	585,274	533,572	610,696	632,104	655,044
7	通常償還	574,981	585,274	509,493	534,388	561,141	585,528
8	借換償還	0	0	24,079	76,308	70,963	69,516
9	支払利息	280,900	272,077	253,992	252,652	244,007	234,483
10	合計	855,881	857,351	787,564	863,348	876,111	889,527

(8) 棚卸資産購入限度額

予算額5,737万円に対し2,386万円で決算した。

購入のほとんどは水処理用薬品（PAC、次亜塩素酸ナトリウム、粉末活性炭、炭酸ナトリウム）で1,927万円であった。

4. 損益計算の状況

(1) 営業収支・営業利益

給水収益は収益全体の84.7%を占め20億9,792万円で、前年度からは2,349万円の減となった。

営業収益は21億3,407万円となり、前年度からは2,176万円の減となった。

営業費用は、20億4,618万円となり、前年度を1億2,064万円上回った。原・浄水費で4,465万円、配水費・給水費で1,051万円増加し、業務・総係費で1,818万円減少、減価償却費・資産減耗費で8,366万円、前年度から増加している。

営業収益から営業費用を減じた営業利益は8,789万円であり前年度を1億4,240万円下回った。

収益		費用																										
<table border="1"> <tr> <td colspan="2">営業収益 21億3,407万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">給水収益 20億9,792万円 <84.7%></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他営業収益 3,615万円 <1.5%></td> </tr> <tr> <td colspan="2">営業外収益 3億4,032万円<13.7%> 特別利益183万円<0.1%></td> </tr> </table>	営業収益 21億3,407万円		給水収益 20億9,792万円 <84.7%>		その他営業収益 3,615万円 <1.5%>		営業外収益 3億4,032万円<13.7%> 特別利益183万円<0.1%>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2">原浄水費 3億4,750万円<15.2%></td> </tr> <tr> <td colspan="2">配水費・給水費 3億3,936万円<14.9%></td> </tr> <tr> <td colspan="2">業務費・総係費 2億7,424円<12.0%></td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却費 資産減耗費 10億8,508万円 <47.5%></td> </tr> <tr> <td colspan="2">営業費用 20億4,618万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">営業外費用 2億3,674万円<10.4%></td> </tr> <tr> <td colspan="2">特別損失 46万円<0.02%></td> </tr> <tr> <td colspan="2">純利益 1億9,284万円</td> </tr> </table>		原浄水費 3億4,750万円<15.2%>		配水費・給水費 3億3,936万円<14.9%>		業務費・総係費 2億7,424円<12.0%>		減価償却費 資産減耗費 10億8,508万円 <47.5%>		営業費用 20億4,618万円		営業外費用 2億3,674万円<10.4%>		特別損失 46万円<0.02%>		純利益 1億9,284万円			
	営業収益 21億3,407万円																											
	給水収益 20億9,792万円 <84.7%>																											
	その他営業収益 3,615万円 <1.5%>																											
営業外収益 3億4,032万円<13.7%> 特別利益183万円<0.1%>																												
原浄水費 3億4,750万円<15.2%>																												
配水費・給水費 3億3,936万円<14.9%>																												
業務費・総係費 2億7,424円<12.0%>																												
減価償却費 資産減耗費 10億8,508万円 <47.5%>																												
営業費用 20億4,618万円																												
営業外費用 2億3,674万円<10.4%>																												
特別損失 46万円<0.02%>																												
純利益 1億9,284万円																												
総収益24億7,622万円		総費用22億8,338万円																										

(2) 経常収支・経常利益

営業外収益は、前年度を1,788万円上回り3億4,032万円で決算した。長期前受金戻入、退職給付引当金戻入益など、キャッシュを伴わない帳簿上での利益が2億7,167万円で、営業外収益の80%を占めている。

営業外費用は、支払利息、消費税に伴う雑支出で、前年度を937万円下回り2億3,674万円で決算した。

これにより経常利益は、1億9,146万円となったが、前年度を1億1,515万円下回った。

(3) 特別利益、特別損失

特別利益は東日本大震災に関する補償、繰入、機器故障に伴う保険金等である。

特別損失は、過年度水道料金の減額等の過年度損益修正損が12万円と、水道水等の放射能検査費用34万円である。

(4) 当年度純利益

当年度は純利益として前年度を1億1,468万円下回ったものの、1億9,284万円を計上することができた。

(5) 未処分利益剰余金

当年度純利益はそのまま当年度未処分利益剰余金として計上している。

(6) 性質別費用の内訳

性質別費用では、資本費（減価償却費、固定資産除却費、支払利息等）が全体の57.8%を占めている。また、人件費は8.3%、委託料は19.7%となっており、これら固定的な経費が全体の85.8%を占めている。

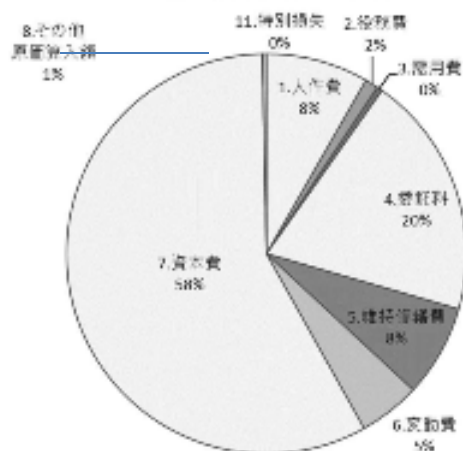
今後の水道事業運営にあたって固定的経費（資本費、人件費、委託料）をいかに節減していくかが大きな課題であり、全体の44.8%を占める減価償却費の抑制をアセットマネジメントと連携してどのように進めるか、具体的には施設の統廃合が大きな課題である。

《性質別費用の概要》（詳細はP 5 6）

【税抜き】

列	項目	A 平成27年度		B 平成28年度		C 比較
		金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	B - A
1	人件費	216,940	10.0	189,138	8.3	△ 27,802
2	役務費	28,102	1.3	24,361	1.1	△ 3,741
3	需用費	11,817	0.5	10,127	0.4	△ 1,690
4	委託料	359,123	16.5	449,060	19.7	89,937
5	維持修繕費	174,045	8.0	169,964	7.4	△ 4,081
6	変動費	130,026	6.0	113,775	5.0	△ 16,251
7	資本費	1,245,431	57.3	1,319,564	57.8	74,133
8	その他原価算入額	6,168	0.3	6,933	0.3	765
9	原価算入額小計	2,171,652	100.0	2,282,922	100.0	111,270
10	受託工事費	0	0.0	0	0.0	0
11	売却原価	0	0.0	0	0.0	0
12	特別損失	673	0.0	460	0.0	△ 213
13	水道事業費用	2,172,325		2,283,382		111,057

性質別費用の内訳



人件費は、前年度より1名減となったことによる減少である。

また、委託料の増加は、本年度より浄水施設等管理運転業務に水質検査業務を加え、緊急工事の施工やその精算業務に漏水調査業務等を併せた配水施設等維持管理業務による業務量の増加によるものである。なお、この契約は平成28年度から5年間である。

(7) 供給単価と給水原価の状況

ア. 供給単価

☆供給単価

有収水量 1m³ 当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表すもの。

$$= \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} = \frac{2,097,919,438 \text{ 円}}{7,880,114 \text{ m}^3} = 266 \text{ 円 } 23 \text{ 銭}$$

供給単価は266円23銭で、前年度263円86銭から2円37銭上がった。

水道料金の基本料金と従量料金の割合は、小口径が27.1対72.9で従量料金が主な収入源となっている。これは、使用量が増加しないと給水収益が伸びないということである。

一方、中口径では55.6対44.4、大口径では62.6対37.4であり、基本料金の割合が高く、使用量の影響をあまり受けない料金体系である。

また、本年度は全体としては給水収益（水道料金）が前年度より2,632万円減少し、料金水量も163,142m³減少している。

本年度は前年度に比較して、小口径では給水収益・料金水量が共に減少しているが、中口径では微増し、大口径では減少している。しかし、中口径・大口径は使用量の影響をあまり受けない料金体系であることから料金水量が減少した割には給水収益の落ち込みが抑えられ、供給単価が前年度より上昇したものである。これは単年度的には良好といえるが、全体的には水量が減少傾向にあることから、今後の動向を見極めて対応しなければならない課題となっている。

水道料金の基本料金と従量料金（消費税込）

口径		基本料金	従量料金	合計
小口径	金額（円）	466,339,680	1,253,525,294	1,719,864,974
	割合（％）	27.1	72.9	
中口径	金額（円）	201,584,160	160,682,441	362,266,601
	割合（％）	55.6	44.4	
大口径	金額（円）	114,220,800	68,381,291	182,602,091
	割合（％）	62.6	37.4	
合計	金額（円）	782,144,640	1,482,589,026	2,264,733,666
	割合（％）	34.5	65.5	

口径別料金比較（消費税込）

分類	A 平成28年度		B 平成27年度		C 比較（A－B）	
	a 料金収入	b 料金水量	a 料金収入	b 料金水量	a 料金収入	b 料金水量
	（千円）	（m ³ ）	（千円）	（m ³ ）	（千円）	（m ³ ）
1 小口径	1,719,865	6,179,195	1,742,235	6,276,801	△ 22,370	△ 97,606
2 中口径	362,267	946,744	358,550	939,927	3,717	6,817
3 大口径	182,602	699,532	190,272	771,885	△ 7,670	△ 72,353
4 合計	2,264,734	7,825,471	2,291,057	7,988,613	△ 26,323	△ 163,142

注) 小口径とは口径13・20mm、中口径とは口径25・30・40mm、大口径とは口径50・75・100mmである。

イ. 給水原価

☆給水原価

有収水量 1m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているのかを表すもの。

$$\begin{aligned} &= \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \\ &= \frac{2,282,922,541 \text{ 円} - (0 \text{ 円} + 0 \text{ 円}) - 240,829,723 \text{ 円}}{7,880,114\text{m}^3} = 259 \text{ 円 } 15 \text{ 銭} \end{aligned}$$

$$\begin{array}{rcl} * & \text{経常費用} & = & \text{営業費用} & + & \text{営業外費用} \\ & 2,282,922,541 \text{ 円} & & 2,046,184,089 \text{ 円} & & 236,738,452 \text{ 円} \end{array}$$

給水原価は前年度240円37銭に対し259円15銭となり、18円78銭増加した。有収水量が減少し、費用が増加していることが要因である。

給水原価を抑制するには「費用の削減」「有収水量の増加」が必要である。

費用の削減にあたっては、費用全体の57.8%を占める減価償却費を含む資本費を、今後どのように抑制するかが最も大きな課題であり、アセットマネジメントによりダウンサイジング等を考慮した資産の有効活用による減価償却費の削減を図る方策が必要である。

有収水量の増加については、給水人口の減少、節水器具の普及、社会経済情勢など、取り巻く環境に「負」の要素が多い中で検討すべき事項である。

供給単価と給水原価の比率であり、給水収益の依存度（給水に要する費用が給水収益でどの程度回収されているか）を示す料金回収率（＝供給単価÷給水原価）は前年度109.77%であったが本年度は102.73%となり7.04ポイントの減少となった。

水道料金算定にあたって設定した総括原価（予定供給単価）は260円であり、供給単価と比較すると6円23銭上回っているが、料金算定期間（平成16～18年度）の給水原価235円から24円15銭も増加していることから、供給単価が高い（水道水が高く売れている）と一概には喜べるものではない。

5. 剰余金処分（案）

(1) 平成28年度剰余金処分については、地方公営企業法第32条第2項及び同法施行令第24条第1項の規定に基づき、議会の議決を経て行うものとする。

(2) 剰余金処分計算書（案）について

未処分利益剰余金については、登米市水道事業会計規程第100条第1項第1号の規定に基づき、資本金に全額（1億9,283万7,079円）組入れるものとして提案する。

6. 貸借対照表の状況

平成28年度		平成27年度	
<資産>		<負債・資本>	
固定資産 88.8%	有形固定資産 261億2,826万円 <88.7%>	固定負債 118億870万円 <40.1%>	負債 64.7%
	無形固定資産 2,082万円 <0.1%>	流動負債 10億6,087万円 <3.6%>	
	繰延収益 61億7,718万円 <21.0%>	自己資本金 101億7,843万円 <34.6%>	
	流動資産 32億9,183万円 <11.2%>	剰余金 2億1,573万円<0.7%>	
294億4,091万円		294億4,091万円	
固定資産 87.2%	有形固定資産 248億6,026万円 <87.1%>	固定負債 112億8,182万円 <39.5%>	負債 66.1%
	無形固定資産 2,444万円 <0.1%>	流動負債 15億4,749万円 <5.4%>	
	繰延収益 60億4,264万円 <21.2%>	自己資本金 93億4,066万円 <32.7%>	
	流動資産 36億5,833万円 <12.8%>	剰余金 3億3,042万円<1.2%>	
285億4,303万円		285億4,303万円	

(1) 前年度比較

本年度は前年度の剰余金を、資本に振り替えたことにより、自己資本金が前年度より8億3,777万円増加したが、剰余金は1億1,469万円の減となり、資本割合は前年度とから1.4ポイント増加したが、固定負債の金額が前年比で5億2,688万円増加した。

今後の課題としては、有形固定資産を減らしスリム化を図ること、そして負債割合（特に企業債残高）を減少させることが挙げられる。

(2) 当年度の状況

ア. 有形固定資産

有形固定資産額は261億2,826万円で期首（前年度）より12億6,800万円増加している。資産取得は建設改良による取得が23億4,872万円、資産の減価償却・除却等が10億8,072万円である。

土地は、期首より40万円増加している。取得は、森の腰と東針田のポンプ場用地である。

建物は期首より2,488万円減少している。取得はなく、減価償却・除却は2,488万円である。

有形固定資産の81%にあたる211億845万円を構築物が占めているが、これは配水管路がほとんどである。取得は13億5,062万円である。主なものは、新田配水池送水管、緊急時用連絡管を含む配水管路、米川増圧ポンプ場、相の山配水池緊急遮断弁（1基）、消防設備（防火水槽給水設備）である。減価償却が8億2,366万円、除却等が3,442万円で合計8億5,808万円減少したことにより、当年度は期首より4億9,254万円増加している。

機械及び装置の当年度取得は2億92万円で、主なものは保呂羽浄水場薬品注入設備、流量計設備、増圧ポンプ設備、データ伝送装置、電気盤等である。減価償却除却等が1億9,195万円で、全体として期首より897万円増加している。

車両運搬具は、期首より103万円減少し、これは減価償却によるものである。

工具器具及び備品も期首より1,427万円増加している。主なものは、次亜塩素酸注入設備用のエアコン、水質検査機器であり、減価償却等が477万円である。

建設仮勘定は、下り松ポンプ場が建設中であるため仮勘定のままとしたことにより、

期首より7億7,773万円増加している。

有形固定資産額のうち土地、建設仮勘定を除くいわゆる稼働固定資産額の取得総額は424億2,910万円であり、この資産については計画的に更新を行わなければならない。同等の施設として更新するにあたってこの取得価額を上回る費用を要することが考えられるが、例えば更新費用総額を取得価額の25%の増加とすると、更新費用は総額は約530億円であり、これを50年間で更新すると計画すると、毎年約11億円の建設改良費が必要となる。

人口の減少に伴い給水収益の減少が予測される中、年間約11億円の建設改良費の財源をどのように調達するのか、更新する施設の優先順位をどう決定するか、また各施設の規模や配置は適正かなど、資産管理に関する課題は大きく重い。

これらの喫緊の課題対応のため、平成27年から3年間で施設更新計画を策定することとし、有識者や市民を委員とする施設更新計画策定委員会を設置し、審議を継続して行っている。

《有形固定資産の内訳》

(単位：万円)

列	項目	A 取得価額	B 減価償却累計額	C = A - B 現在価額	D 割合
1	土地	23,816	0	23,816	0.9%
2	建物	134,382	65,026	69,356	2.7%
3	構築物	3,641,943	1,531,098	2,110,845	80.8%
4	機械及び装置	456,205	275,650	180,555	6.9%
5	車両運搬具	2,481	2,217	264	0.0%
6	工具器具備品	7,899	5,453	2,446	0.1%
7	建設仮勘定	225,544	0	225,544	8.6%
8	合計	4,492,270	1,879,444	2,612,826	
9	稼働資産（償却資産）	4,242,910	1,879,444	2,363,466	90.5%

イ. 無形固定資産

無形固定資産額は2,082万円であり、期首より362万円減となった。これは、減価償却によるものである。

無形固定資産は、水利権の取得経費（花山ダム再開発水利権取得経費）、電話加入権、テレメーター設備設置経費である。

ウ. 流動資産

流動資産額は32億9,183万円であり、期首より3億6,650万円減少している。

現金預金は期首より2億195万円減少し25億9,486万円となった。このうち定期預金は22億円である。

未収金は期首より2億4,466万円減少し5億7,551万円となった。

未収金の約52%、2億9,672万円は国庫補助金で、事業の完了が年度末となったことにより3月31日まで収納にならなかったものである。

また、未収給水収益は1億8,747万円であり、このうち平成28年度分が1億8,352万円である。これは3月分水道料金が4月支払いとなっているからである。平成27年度以前の過年度未収金は395万円であり、前年度末の414万円から19万円減少している。

《未収給水収益の内訳》

(単位：万円)

年度	項目	1. 調定額	2. 過年度調定減	3. 不納欠損額	4. 収納額	5. 未収額	6. 収納率
A 28年度	①当年度給水収益	226,473	0	0	208,121	18,352	91.9%
	②過年度給水収益	19,365	2	31	18,937	395	97.8%
	③合計	245,838	2	31	227,058	18,747	92.4%
B 27年度	①当年度給水収益	229,106	0	0	210,154	18,952	91.7%
	②過年度給水収益	18,631	5	13	18,199	414	97.7%
	③合計	247,737	5	13	228,353	19,366	92.2%
C 比較 = A-B	①当年度給水収益	△ 2,633	0	0	△ 2,033	△ 600	
	②過年度給水収益	734	△ 3	18	738	△ 19	
	③合計	△ 1,899	△ 3	18	△ 1,295	△ 619	

貯蔵品は期首より168万円増加している。主なものとして水処理用薬品の購入と非常用の給水袋の購入である。

前払費用は、日本水道協会損害賠償責任保険料のうち、平成28年度にかかる19万円である。

前払金は、繰越による工事前払金8,770万円を計上している。

(3) 負債

ア. 固定負債

前年度より5億2,688万円増の118億870万円で決算した。

企業債は前年度109億9,461万円から5億4,665万円増の115億4,126万円となった。

これは、下り松取水ポンプ場築造工事や導水管整備工事の財源として企業債の借入額が多かったことによるものである。本年度の借入額は12億2,540万円で、流動負債への振替額（次年度償還予定額）は6億7,875万円である。

退職給付引当金は前年度2億8,720万円から1,977万円減の2億6,743万円決算した。減額となったのは、職員の減と人事異動による職員給与費の変動によるものである。

イ. 流動負債

流動負債額は10億6,087万円となり、前年度末15億4,749万円より4億8,662万円減少している。

企業債（次年度償還額）は前年度より2,370万円増の6億7,875万円となっている。

未払金は、前年度より6億580万円減少し2億1,948万円となった。未払金のうち、費用勘定（主に委託料、修繕費等）は前年度より121万円減の9,021万円、資本勘定は前年度より6億415万円減の1億1,815万円となっている。このうち工事請負費が1億894万円で年度末の竣工検査により支払が4月となっているものである。

その他流動負債は昨年度より1,155減少して39万円となったが、減少分のうち1,150万円は、新田配水池築造に係る出資分で繰越工事完了により一般会計出資金としている。

ウ. 繰延収益

a. 長期前受金

平成26年度より実施された新会計制度に伴い、従来は資本剰余金として計理していた「受贈財産評価額」「工事負担金」「工事補償金」「加入金」「国庫補助金」「県補助金」「他会計負担金」のうち、償却資産（非償却資産は「土地」「建設仮勘定」）に係る収入については、長期前受金として計理することとなったものである。

本年度の増加額は3億7,543万円で、資産除却に伴う収益化等による減少は7,222万円で、全体としては、3億321万円の増加となった。なお、未収となっている国庫補助金等3億3,449万円は整理勘定に計理をし、本勘定への振替は入金後としている。

b. 長期前受金収益化累計額

前年度末の累計額34億57万円に対し、本年度は35億6,924万円で、1億6,867万円の増となった。

この増加額は、資産の減価償却に合わせて収益化された額2億3,437万円と、除却により累計額を減少させた額6,570万円の差額である。

(4) 資本

ア. 資本金

資本金は101億7,843万円で、前年度末93億4,066万円から8億3,777万円増加している。増額となったのは、前年度の未処分利益剰余金3億752万円を組入資本金に処分（振替）し、繰入資本金へ一般会計からの出資金5億3,025万円を振替えたことによる。

固有資本金は水道事業の設立時の資本金で6,009万円である。旧登米地方広域水道企業団分が785万円、旧東和町上水道事業が3,398万円、旧横山簡易水道事業が1,826万円である。

繰入資本金は、一般会計からの出資で5億3,025万円の増加である。

イ. 剰余金

① 資本剰余金

資本剰余金は前年度末2,290万円に変化はない。

② 利益剰余金

利益剰余金は当年度純利益1億9,284万円である。

(5) 留保資金の状況

前年度留保資金残高24億7,867万円が当年度は26億4,227万円と1億6,360万円増加した。これは本年度も純利益1億9,284万円を計上したことによる。

7. キャッシュフロー

(1) 業務活動によるキャッシュフロー

業務活動によるキャッシュフローは前年度の9億1,185万円から1億6,604万円増の10億7,789万円であった。減価償却費や固定資産除却費、前受金の増加が要因である。

(2) 投資活動によるキャッシュフロー

投資活動によるキャッシュフローは前年度より3億7,528万円減のマイナス19億1,002万円である。

建設改良費（資産の取得）の減少の割に、その財源である資本的収入（国庫補助金及び出資金等）が前年度よりも減少し、未払金が大幅に減少したことが大きな要因である。

(3) 財務活動によるキャッシュフロー

財務活動によるキャッシュフローは前年度より7,746万円減の6億3,018万円である。建設改良費の財源である企業債の発行額が減少したことが要因である。

(4) 当年度における現金及び預金

当年度における現金及び預金は前年度から2億195万円減の25億9,486万円となった。

業務活動において前年度より増加したが、投資活動において前年度より未払金が大幅に減少し国庫補助金や出資金が前年度よりも減少したことが要因である。

8. 主な経営指標

(1) 経常収支比率 108.39

$$\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$$

2,134,069,838円 340,315,039円 2,046,184,089円 236,738,452円

収益性を見る際の最も代表的な指標であり、比率が高いほど、経営状況が良好であることを示している。

本年度は、昨年度より5.73ポイント、平成27年度の全国同規模団体平均値（以下「同規模団体値」という。）より6.01ポイント下回っている。

これは、経常収益が前年度とほぼ同額（0.2%減）に対して、経常費用が前年度より5.1%増の22億8,292万円となったことが要因である。

(2) 給水収益に対する企業債元利償還金の割合<公債費比率> 38.88%

$$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$$

815,711,112円 2,097,919,438円

前年度37.95%から0.93ポイント増加している。給水収益の38.88%が企業債の元利償還金に使用されていることになる。

同規模団体では、27.70%となっており、11.18ポイント上回っている状況である。

前年度より給水収益が減少し、さらに元利償還金が増加していることが要因である。

(3) 固定比率 157.80%

$$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})} \times 100$$

26,149,085,013円 10,178,427,117円 215,736,643円 0円 6,177,179,158円

低いほど自己財源により設備投資を実施したことになる。

前年度158.36%より0.56ポイント減少している。

新会計制度により、将来的には資本となる繰延収益をあらかじめ資本と同様の扱いをすることにより、従来の数値と比較を容易にする計算式となっている。

この指標が高くても、固定資産対長期資本比率が100%以下であれば不健全な状況とは言えないということになっている。本年度は92.14%であることから、不健全とは言えず、企業債に依存してきた体質が徐々に改善されているといえる。

近年の施設整備事業は平成16年度の料金改正により内部留保資金が安定してきたことや、国庫補助金や出資金を積極的に活用していることから、企業債への依存が少なくなってきたが、過去には企業債の財源比率が高かったことと、累積欠損金を抱えて自己資本の造成ができなかった期間があったことから同規模団体135.27%と比較すると高い状況である。

(4) 流動比率 310.30%

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

3,291,828,475円 1,060,867,831円

短期債務に対する支払い能力を示す指標であり、100円の流動負債（1年以内に支払わなければならない負債）に対して310円の流動資産（1年以内に現金化される資産）を持っているということである。

前年度の236.40%と比較すると73.90ポイント増加している。下り松ポンプ場や新田配水池築造など大規模な建設改良事業が終了し流動資産は減少しているが、前年度よりも未払金が大幅に減少したことが主な要因である。

(5) 自己資本構成比率 56.29%

$$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})}{\text{総資本}} \times 100$$

10,178,427,117円 215,736,643円 0円 6,177,179,158円 29,440,913,488円

この指標も(3)固定比率と同様に新会計制度により計算式が変わったものである。従来の計算式「(自己資本金+剰余金) / 総資本 (負債+資本) × 100」では35.31%となるが、繰延収益を自己資本とする計算式となったことから56.29%となっている。

《主な経営指標の推移》

単位：%

列	項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23
1	経常収支比率	112.35	107.14	110.74	115.35	117.36	110.39
2	公債費比率	48.02	55.48	39.70	40.10	40.02	41.49
3	固定比率	222.24	216.70	205.01	191.01	183.11	176.26
4	流動比率	287.27	422.24	405.98	350.58	871.84	499.87
5	自己資本構成比率	42.67	43.79	45.66	47.88	49.59	52.00
列	項目	H24	H25	H26	H27	H28	
6	経常収支比率	109.00	106.92	115.94	113.12	108.39	
7	公債費比率	35.22	37.13	37.02	38.38	38.88	
8	固定比率	168.81	159.96	160.84	158.36	157.80	
9	流動比率	412.88	572.48	275.14	236.40	310.30	
10	自己資本構成比率	53.66	55.96	55.00	55.05	56.29	

9. その他特記事項

(1) 東日本大震災にかかる状況

- ① 平成25年度において災害復旧事業は全て完了している。震災以降毎月測定をしている水道水の放射性物質検査については、平成28年度も継続し測定結果はいずれにおいても検出されていない状況である。これらの検査に関する費用は東京電力から補償を受けている。検査は今後も継続することとしている。
- ② 被災者支援として、大規模半壊以上の罹災者に対する加入金や給水装置工事手数料の減免を、震災発生以来、平成23年度から平成27年度まで行っていたが、減少してはいるものの給水装置工事の申し込み状況が依然として多いことや、仮設住宅の入居率が50%以上であることなどから、更に1年延長し平成29年3月まで実施することとした。この減免に関しては一般会計から繰り入れを受けている。

(2) 施設更新計画の策定

平成26年10月に改訂した登米市地域水道ビジョンに従って、施設更新計画の策定を平成27年度から3ヶ年にわたって行うこととし、計画策定に当たっては「登米市水道事業施設更新計画策定委員会」を設置し、検討・審議を行うこととしている。

委員会は上水道に関する有識者4名と登米市民4名で構成し、次の5項目について諮問をしている。

- ・アセットマネジメントによる現状把握と既存施設の更新計画に関すること
- ・ダウンサイジングにより施設の再構築・再配置計画に関すること
- ・水道施設耐震化計画に関すること
- ・配水ブロック化計画に関すること
- ・施設更新計画に関する財政計画に関すること

[委員会開催状況]

- ・平成27年度 2回開催（8月、12月）
 - 8月 登米市地域水道ビジョンの概要説明
 - 12月 水道施設（浄水場等）の現地調査
- ・平成28年度 4回開催（5月、8月、12月、2月）
 - 5月 施設更新計画における水需要予測について（第1回）
 - 8月 施設の再構築・再配置について（第1回）
 - 12月 施設の再構築・再配置について（第2回）
 - 2月 更新計画における水需要予測について（第2回）（平成27年度の国勢調査に基づく水需要（人口及び水量）の推計）
施設の再構築・再配置について（第3回）（保呂羽浄水場の更新について）
- ・平成29年度 4回開催予定。
その後、上記諮問項目に対する答申をいただくこととしている。

(3) 危機管理対策

① 毎月災害訓練

本年度も毎月、災害訓練と給水拠点設置訓練を実施している。いずれも水道事業職員だけではなく、災害協定締結団体並びに包括業務委託の受託者も参加している。

また、給水拠点設置訓練は、各総合支所と消防署の合計10カ所を順次廻って行っていることから、支所（消防署）職員と災害協力ブースターも参加している。なお、災害協力ブースターは個人10名、事業者3団体が登録している。

10月28日に10月期の水道事業所災害訓練として、東和町米川字山根地内（9月5日 配水管 塩化ビニル管φ150mm）と、米山町字桜岡狐崎地内（9月17日 配水管 ダクタイル鋳鉄管φ250mm）での漏水に伴う対応について、包括受託業者を交えて検証を行った。

②登米市総合防災訓練へ参加

6月5日に消防防災センターを会場に登米市総合防災訓練が行われ、水道事業所からは炊き出し用の水の運搬と給水拠点設置の訓練に参加した。

③1号線耐震補強

基幹配水管である、水道1号線（ダクタイル鋳鉄管φ600mm）の耐震強化を目的として、離脱する可能性が高いダクタイル鋳鉄管接合部（曲管・異形管等離脱防止一体型継手部（KF形）と接続した非離脱防止継手部（K形））5箇所にかバージョイントの設置を行った。

④細倉金属鋳業（株）視察

6月1日（水）に細倉金属鋳業（株）を農村整備課とともに視察し、7月25日（月）には総務企画常任委員会で現地視察を行った。平成27年9月の旧細倉鋳山坑廃水未処理水が迫川へ流出したことについて、その経緯や今後の対応等についての説明を受けた。未処理水流出対策として、配水ポンプの能力向上や清濁分離を行える施設の整備を進める予定とのことであった。

（4）緊急遮断弁整備事業完了

地震等により幹線配水管が破損された場合、配水池からの水の流出を防ぎ、非常用の飲料水の確保を行うとともに、流出水による二次災害を防止するための、緊急遮断弁整備事業を平成20年度から行っている。平成28年度は相の山配水池に緊急遮断弁を設置が完了し、同時に緊急遮断弁整備事業も完了した。

これで登米市の主要9配水池に緊急遮断弁が設置されたことになり、またひとつ災害時の備えが増え、安全度が向上した。

（5）新田配水池築造事業

①竣工式

平成28年3月に完成した「新田配水池竣工式」を6月1日迫町新田字館林地内の新田配水池において開催した。

②供用開始

新田配水池からの給水区域は、南方町一ノ曲区、狼掛区、沼崎区、柳沢区、青島区、須崎区、平貝区、畑岡区、苔上・苔下区の約845戸、約2,000m³/日の配水量を確保している。

③新田配水池送水管工事（平成28～29年度継続事業）

新田配水池への流入水の安定確保を目的に、北方配水池から新田配水池への専用の送水管として布設工事を行った。（迫町北方字丸森地内から新田字上立戸地内まで約5,653m、耐震型ダクタイル鋳鉄管GX形φ300mm）

なお、舗装復旧工事は平成29年10月完成予定。

(6) 下り松取水ポンプ場築造事業（平成 27～29 年度継続事業）

登米市の水道の 8 割以上を担う保呂羽浄水場の取水設備、下り松取水塔において東日本大震災時に取水ポンプが故障し、復旧まで時間を要した経験から、取水ポンプを特注の高揚程水中ポンプによる取水方式から、汎用性の高いポンプによる 2 段汲みのシステムに変更するため、新たに下り松ポンプ場を建設中である。

平成28年度は、平成27年度に着手した下り松ポンプ場の躯体部分が完成した。

残るポンプ場機械電気設備工事及び場内整備工事は、平成29年度の完成としている。

(7) 導水管整備事業（平成 27～28 年度継続事業）

上記の下り松ポンプ場築造事業に併せ老朽化した導水管を更新し、新たな導水ルートへの変更を行った。（ダクタイル鋳鉄管（N S 形）φ500mm 894m 布設）

(8) 小学生対象の工事現場見学会を実施

地震に強く、口径の大きな水道管を布設している現場を見学してもらうことによって、普段は地面の下にある水道管が、どのようになっているか等の水道への理解を深めてもらうことを目的として現場見学会を開催した。

11月18～24日の期間中に新田小学校、北方小学校、西郷小学校、南方小学校の児童が、新田配水池送水管布設工事現場を見学しました。

水道事業所では、お客様に信頼される水道事業を目指し、今後も積極的に事業の見える化を行っていくこととしている。

(9) 気象環境と原水水質対応状況

近年は、水道原水の水質が大きく変動し、浄水処理等の対応に追われているが、平成28年度においては、北上川の原水、迫川の原水ともに、カビ臭物質は検出されたものの、適度に降雨があり、例年に比較すればカビ臭物質は原水でも基準値の半分（5 ppt）を超えることはなく、活性炭の注入量も平成27年度を下回っている。

また、平成26年度の田瀬ダムでのアオコ異常発生を受けて設置された、東北地方整備局北上川ダム統合管理事務所主催の「田瀬ダム水質検討会」には、本年度もオブザーバーとして 2 回出席している。

<表> 近年の水質異常の状況

年	月	水質関連事項
平成 23 年	9 月	石越浄水場（迫川水系）においてかび臭発生→取水停止
平成 24 年	8～9 月	全水系において濁水発生
		保呂羽浄水場、濁水によるかび臭の発生により、臨時的に活性炭処理を実施し対応する。
平成 24 年	10 月	保呂羽浄水場、台風 17 号の豪雨により原水濁度が急上昇し 1648 度となり、取水停止を行う。
		石越浄水場 濁度上昇により 11 月まで取水停止 → 浄水場の改良を計画し、平成 26 年度において工事を完了する。
平成 25 年	2 月	北上川原水 PH 上昇により炭酸ガス注入により対応をする。
	2 月	岩手県花巻市においてシアン流出事故発生、取水監視を強化する。
	5～6 月	降水量の不足による濁水 → 大萱沢浄水場において緊急ポンプ設置

	7月	豪雨、濁度上昇 石越浄水場取水停止
	8月	保呂羽浄水場 豪雨により濁度上昇最高値 1545 度 → 原水高濁度時の運転対応手順書作成
平成 26 年	5月	日照時間過去最高値を記録。 → 大関川の水位低下・濁度上昇 → 錦織水系浄水場取水停止→緊急時連絡館管により給水
	8月	豪雨により、旧細倉鉦山より未処理水が河川に流出 → 石越浄水場は取水停止中であった → 連絡が遅かったことから、通報体制について協議
	9月	北上川でかび臭発生の原因となるジェオスミンが高くなった → 臨時の活性炭処理設備により 9月10日から10月20日までかび臭の除去を行った。
		迫川においてかび臭が発生 → 石越浄水場取水停止→し保呂羽浄水場から給水
10月	台風 18 号 19 号の影響により大雨 → 大萱沢浄水場濁度上昇、米谷水系浄水場色度上昇 → 一時的に取水停止	
平成 27 年	1月	北上川の pH 値が 7.7~8.0 と高い傾向が 2 月下旬まで続く。 → 浄水処理により対応 → 原因は特定できず。
	9月	豪雨により、旧細倉鉦山より未処理水が河川に流出 → 石越浄水場の取水を停止し、保呂羽浄水場系からの受水に切替

(10) 包括委託の状況および外部評価

水道事業所では、包括的委託業務における受託者の適正な業務執行状況の把握と業務の内容を適切に評価することを目的として、第三者による評価を実施する外部評価委員会（委員 5 名）を設置し、委託仕様書に基づき、業務実施体制・業務実施状況・個人情報保護体制・災害等緊急時危機管理体制・その他業務委託に係る提案について、その実施状況を評価いただいた。

各委託業務についての評価結果については以下のとおり。

委託業務名(受託者)	委託期間	外部評価 実施日	外部評価結果
浄水施設等管理運転 業務（明電舎・アイケー エス共同企業体）	H28～H32	H29. 3. 7	業務実施状況については良好。 「水質試験薬品の管理状況」等 7 つの評価項目を追加または拡充するとともに評価項目を精査し、受託者のモチベーションアップにつながる評価方法とするよう努められたい

配水施設等維持管理 業務（登米市管工事業協 同組合・フジ地中情報㈱ 共同企業体）	H28～H32	H29. 3. 8	業務実施状況については良好。 「労務管理、安全管理状況」等5つの評価項 目を追加または拡充するとともに評価項目を 精査し、受託者のモチベーションアップにつ ながる評価方法とするよう努められたい
料金徴収等管理業 務・給水装置管理業 務（フジ地中情報㈱・登 米市管工事業協同組合・ テクノマインド㈱共同企 業体）	H27～H31	H29. 3. 23	システム更新に伴うトラブルがありマイナス 評価はあるものの、その他の業務実施状況に ついては概ね良好

(11) 「公営企業の経営のあり方に関する研究会」に出席

「公営企業の経営のあり方に関する研究会」に、総務省から構成員として依頼を受け、全9回の会議に出席した。

公営企業は、地域において住民の暮らしを支える重要な役割を担っている一方で、高度経済成長期以降に急速に整備された社会資本が大量に更新時期を迎えつつあり、人口減少に伴う収入減等も見込まれる等、取り巻く経営環境は厳しさを増している。また、官民連携の導入や広域化など地域の実情に応じた検討も進められている状況にある。

こうしたことを踏まえて、公営企業の廃止・民営化・広域化・民間活用について検討を行い、関係者の意見を聞きながら改革に関する考え方や、課題、方策等について整理を行うことを目的とし、平成29年3月に報告書を提出している。

なお、構成員は政府系銀行1名、公営企業3名、大学関係6名、シンクタンク1名である。

(12) 水道事業職員の採用

平成28年度は、水道事業職員として登米市合併以降としては始めてとなる1名を採用した。専門的な経営力と技術力が求められる、水道事業の職員としての採用を行ったものである。

II 財務狀況

1 予算執行額調書

(1) 収益的収入

(単位：円)

科 目	① 予算現額	決 算 額			予算現額と 予算執行額の差 (②-①)	③翌年度 予算繰越額	比較 (②+③-①)
		②予算執行額	税額等控除	収 益			
8 水道事業収益	2,700,607,000	2,695,766,662	171,447,566	2,476,219,396	△ 4,840,338	0	△ 4,840,338
1 営業収益	2,302,614,000	2,301,903,399	167,833,561	2,134,069,838	△ 710,601	0	△ 710,601
1 給水収益	2,271,024,000	2,265,752,999	167,833,561	2,097,919,438	△ 5,271,001	0	△ 5,271,001
1 水道料金	2,271,024,000	2,264,733,666	167,758,055	2,096,975,611	△ 6,290,334	0	△ 6,290,334
9 その他給水収益	0	1,019,333	75,506	943,827	1,019,333	0	1,019,333
9 その他営業収益	31,590,000	36,150,400	0	36,150,400	4,560,400	0	4,560,400
2 手数料収益	6,590,000	7,280,400	0	7,280,400	690,400	0	690,400
4 他会計負担金	25,000,000	28,870,000	0	28,870,000	3,870,000	0	3,870,000
2 営業外収益	397,330,000	391,993,545	3,578,806	340,315,039	△ 5,336,455	0	△ 5,336,455
1 受取利息及び配当金	739,000	1,017,679	0	1,017,679	278,679	0	278,679
1 預金利息	739,000	1,017,679	0	1,017,679	278,679	0	278,679
2 負担金、補助金、補償金	25,503,000	24,396,634	168,856	24,227,778	△ 1,106,366	0	△ 1,106,366
1 負担金	1,952,000	1,952,000	0	1,952,000	0	0	0
2 補助金	22,471,000	18,601,000	0	18,601,000	△ 3,870,000	0	△ 3,870,000
3 補償金	1,080,000	3,843,634	168,856	3,674,778	2,763,634	0	2,763,634
3 消費税還付金	45,118,000	48,122,848	0	0	3,004,848	0	3,004,848
1 還付消費税	45,118,000	48,122,848	0	0	3,004,848	0	3,004,848
4 事務手数料	46,606,000	44,461,023	3,293,402	41,167,621	△ 2,144,977	0	△ 2,144,977
1 事務手数料	46,606,000	44,461,023	3,293,402	41,167,621	△ 2,144,977	0	△ 2,144,977
事務手数料	46,273,000	44,127,303	3,268,682	40,858,621	△ 2,145,697	0	△ 2,145,697
管理手数料	333,000	333,720	24,720	309,000	720	0	720
5 長期前受金戻入	259,348,000	240,829,723	0	240,829,723	△ 18,518,277	0	△ 18,518,277
2 受贈財産評価額	36,890,000	33,548,900	0	33,548,900	△ 3,341,100	0	△ 3,341,100
4 工事負担金	3,862,000	3,724,291	0	3,724,291	△ 137,709	0	△ 137,709
5 工事補償金	76,042,000	70,377,542	0	70,377,542	△ 5,664,458	0	△ 5,664,458
7 加入金	3,330,000	3,335,459	0	3,335,459	5,459	0	5,459
9 その他長期前受金	139,224,000	129,843,531	0	129,843,531	△ 9,380,469	0	△ 9,380,469
6 退職給付引当金戻入益	19,771,000	19,771,000	0	19,771,000	0	0	0
1 退職給付引当金戻入益	19,771,000	19,771,000	0	19,771,000	0	0	0

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予算現額と 予算執行額の差 (②-①)	③翌年度 予算繰越額	比較 (②+③-①)
		②予算執行額	税額等控除	収 益			
7 賞与等引当金戻入益	158,000	158,796	0	158,796	796	0	796
1 賞与等引当金戻入益	158,000	158,796	0	158,796	796	0	796
8 修繕引当金戻入益	0	10,708,900	0	10,708,900	10,708,900	0	10,708,900
1 修繕引当金戻入益	0	10,708,900	0	10,708,900	10,708,900	0	10,708,900
9 雑収益	87,000	2,526,942	116,548	2,433,542	2,439,942	0	2,439,942
9 雑収益	87,000	2,526,942	116,548	2,410,394	2,439,942	0	2,439,942
2 消費税計算による雑収益	0	0	0	23,148	0	0	0
3 特別利益	663,000	1,869,718	35,199	1,834,519	1,206,718	0	1,206,718
3 過年度損益修正益	0	97,190	7,199	89,991	97,190	0	97,190
9 その他特別利益	663,000	1,772,528	28,000	1,744,528	1,109,528	0	1,109,528

(2) 収益の支出

(単位：円)

科 目	① 予算現額	決 算 額			予算残額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (① - ② - ③)
		②予算執行額	仮払消費税	費用			
9 水道事業費用	2,518,477,000	2,343,331,225	62,204,364	2,283,382,317	175,145,775	0	175,145,775
1 営業費用	2,252,356,000	2,108,352,713	62,168,624	2,046,184,089	144,003,287	0	144,003,287
1 原水及び浄水費	467,969,000	372,267,748	24,768,965	347,498,783	95,701,252	0	95,701,252
1 職員給与費	14,960,000	14,925,582	5,212	14,920,370	34,418	0	34,418
給料	7,983,000	7,982,100	0	7,982,100	900	0	900
手当等	3,164,000	3,136,379	5,212	3,131,167	27,621	0	27,621
法定福利費	2,230,000	2,224,262	0	2,224,262	5,738	0	5,738
退職手当組合負担金	1,583,000	1,582,841	0	1,582,841	159	0	159
2 賞与引当金繰入額	1,253,000	1,253,000	0	1,253,000	0	0	0
5 賃金	427,000	352,951	372	352,579	74,049	0	74,049
6 旅費	167,000	29,010	2,140	26,870	137,990	0	137,990
9 報償費	38,000	23,000	1,703	21,297	15,000	0	15,000
11 備用品費	31,000	30,471	2,193	28,278	529	0	529
12 燃料費	34,000	16,108	1,193	14,915	17,892	0	17,892
13 光熱水費	3,502,000	2,621,273	194,114	2,427,159	880,727	0	880,727
15 通信運搬費	7,837,000	7,003,011	518,717	6,484,294	833,989	0	833,989
16 広告料	108,000	108,000	8,000	100,000	0	0	0
17 委託料	219,307,000	217,122,228	16,083,128	201,039,100	2,184,772	0	2,184,772
18 手数料	31,000	19,914	1,470	18,444	11,086	0	11,086
19 賃借料	771,000	770,848	34,320	736,528	152	0	152
20 修繕費	61,818,000	15,982,211	1,183,866	14,798,345	45,835,789	0	45,835,789
24 動力費	104,807,000	90,056,183	6,670,771	83,385,412	14,750,817	0	14,750,817
25 薬品費	49,670,000	19,153,694	61,766	19,091,928	30,516,306	0	30,516,306
32 負担金	1,649,000	1,648,083	0	1,648,083	917	0	917
34 保険料	1,551,000	1,144,481	0	1,144,481	406,519	0	406,519
35 公課費	8,000	7,700	0	7,700	300	0	300
2 配水費	294,770,000	261,506,863	16,279,572	245,227,291	33,263,137	0	33,263,137
1 職員給与費	63,572,000	62,510,625	51,108	62,459,517	1,061,375	0	1,061,375
給料	32,998,000	32,388,240	0	32,388,240	609,760	0	609,760
手当等	14,896,000	14,630,114	51,108	14,579,006	265,886	0	265,886
法定福利費	9,711,000	9,525,995	0	9,525,995	185,005	0	185,005
退職手当組合負担金	5,967,000	5,966,276	0	5,966,276	724	0	724

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (① - ② - ③)
		②予算執行額	仮払消費税	費 用			
2 賞与引当金繰入額	5,025,000	5,025,000	0	5,025,000	0	0	0
6 旅費	112,000	101,330	7,497	93,833	10,670	0	10,670
9 報償費	38,000	30,500	2,259	28,241	7,500	0	7,500
11 備用品費	1,160,000	1,054,384	73,009	981,375	105,616	0	105,616
12 燃料費	236,000	183,018	13,557	169,461	52,982	0	52,982
13 光熱水費	3,275,000	2,258,051	166,952	2,091,099	1,016,949	0	1,016,949
14 印刷製本費	9,000	8,060	0	8,060	940	0	940
15 通信運搬費	23,000	17,060	1,262	15,798	5,940	0	5,940
17 委託料	69,162,000	69,155,100	5,122,600	64,032,500	6,900	0	6,900
18 手数料	119,000	48,758	3,607	45,151	70,242	0	70,242
19 賃借料	2,369,000	2,349,482	144,994	2,204,488	19,518	0	19,518
20 修繕費	129,760,000	102,435,159	9,595,081	92,840,078	27,324,841	0	27,324,841
23 路面復旧費	5,400,000	2,734,560	202,560	2,532,000	2,665,440	0	2,665,440
24 動力費	12,443,000	12,086,307	895,086	11,191,221	356,693	0	356,693
25 薬品費	160,000	106,720	0	106,720	53,280	0	53,280
27 補償費	500,000	0	0	0	500,000	0	500,000
34 保険料	1,407,000	1,402,749	0	1,402,749	4,251	0	4,251
3 給 水 費	106,656,000	100,610,127	6,476,428	94,133,699	6,045,873	0	6,045,873
1 職員給与費	13,165,000	12,862,214	14,040	12,848,174	302,786	0	302,786
給料	6,731,000	6,730,500	0	6,730,500	500	0	500
手当等	3,126,000	2,834,335	14,040	2,820,295	291,665	0	291,665
法定福利費	1,964,000	1,954,711	0	1,954,711	9,289	0	9,289
退職手当組合負担金	1,344,000	1,342,668	0	1,342,668	1,332	0	1,332
2 賞与引当金繰入額	1,033,000	1,033,000	0	1,033,000	0	0	0
6 旅費	3,000	0	0	0	3,000	0	3,000
11 備用品費	1,948,000	1,629,665	345	1,629,320	318,335	0	318,335
12 燃料費	48,000	21,868	1,620	20,248	26,132	0	26,132
17 委託料	20,348,000	20,347,200	1,507,200	18,840,000	800	0	800
18 手数料	57,000	56,860	4,211	52,649	140	0	140
19 賃借料	14,000	13,800	1,022	12,778	200	0	200
20 修繕費	69,146,000	63,760,062	4,883,412	58,876,650	5,385,938	0	5,385,938
26 材料費	880,000	871,818	64,578	807,240	8,182	0	8,182
34 保険料	14,000	13,640	0	13,640	360	0	360

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (① - ② - ③)
		②予算執行額	仮払消費税	費 用			
5 業 務 費	161,797,000	161,002,067	11,277,124	149,724,943	794,933	0	794,933
1 職員給与費	8,453,000	8,190,155	8,880	8,181,275	262,845	0	262,845
給料	4,544,000	4,543,200	0	4,543,200	800	0	800
手当等	1,745,000	1,499,999	8,880	1,491,119	245,001	0	245,001
法定福利費	1,261,000	1,245,670	0	1,245,670	15,330	0	15,330
退職手当組合負担金	903,000	901,286	0	901,286	1,714	0	1,714
2 賞与引当金繰入額	684,000	684,000	0	684,000	0	0	0
6 旅費	80,000	36,670	2,716	33,954	43,330	0	43,330
8 報償費	38,000	38,000	2,814	35,186	0	0	0
11 備用品費	67,000	27,540	2,040	25,500	39,460	0	39,460
14 印刷製本費	48,000	47,660	3,085	44,575	340	0	340
15 通信運搬費	27,000	0	0	0	27,000	0	27,000
17 委託料	144,332,000	144,331,200	10,691,200	133,640,000	800	0	800
18 手数料	7,845,000	7,457,854	552,390	6,905,464	387,146	0	387,146
19 賃借料	223,000	188,988	13,999	174,989	34,012	0	34,012
6 総 係 費	135,428,000	127,833,299	3,315,735	124,517,564	7,594,701	0	7,594,701
1 職員給与費	75,979,000	73,837,210	60,792	73,776,418	2,141,790	0	2,141,790
給料	37,109,000	36,080,583	0	36,080,583	1,028,417	0	1,028,417
手当等	16,136,000	15,683,086	60,792	15,622,294	452,914	0	452,914
法定福利費	11,477,000	10,821,892	0	10,821,892	655,108	0	655,108
退職手当組合負担金	11,257,000	11,251,649	0	11,251,649	5,351	0	5,351
2 賞与引当金繰入額	6,191,000	6,191,000	0	6,191,000	0	0	0
3 報酬	122,000	74,000	0	74,000	48,000	0	48,000
5 賃金	2,812,000	2,348,551	8,925	2,339,626	463,449	0	463,449
6 旅費	476,000	296,270	21,924	274,346	179,730	0	179,730
9 報償費	340,000	266,812	1,985	264,827	73,188	0	73,188
10 被服費	193,000	52,995	3,925	49,070	140,005	0	140,005
11 備用品費	2,581,000	1,273,383	85,348	1,188,035	1,307,617	0	1,307,617
12 燃料費	321,000	236,646	17,528	219,118	84,354	0	84,354
13 光熱水費	1,102,000	995,473	73,726	921,747	106,527	0	106,527
14 印刷製本費	330,000	329,761	23,109	306,652	239	0	239
15 通信運搬費	1,139,000	966,019	71,465	894,554	172,981	0	172,981
16 広告料	1,541,000	1,488,907	103,793	1,385,114	52,093	0	52,093

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (① - ② - ③)
		②予算執行額	仮払消費税	費 用			
17 委託料	34,062,000	34,029,180	2,520,680	31,508,500	32,820	0	32,820
18 手数料	1,025,000	577,294	42,425	534,869	447,706	0	447,706
19 賃借料	4,082,000	2,245,092	161,497	2,083,595	1,836,908	0	1,836,908
20 修繕費	204,000	118,202	8,755	109,447	85,798	0	85,798
28 研修費	1,100,000	969,190	65,833	903,357	130,810	0	130,810
29 食糧費	10,000	2,280	168	2,112	7,720	0	7,720
30 厚生費	235,000	196,208	14,533	181,675	38,792	0	38,792
31 会費負担金	938,000	882,730	29,324	853,406	55,270	0	55,270
34 保険料	82,000	81,490	0	81,490	510	0	510
35 公課費	63,000	62,100	0	62,100	900	0	900
41 貸倒引当金繰入額	500,000	312,506	0	312,506	187,494	0	187,494
8 減価償却費	1,023,095,000	1,022,494,555	0	1,022,494,555	600,445	0	600,445
51 有形固定資産減価償却費	1,019,475,000	1,018,875,590	0	1,018,875,590	599,410	0	599,410
建物減価償却費	23,286,000	22,993,743	0	22,993,743	292,257	0	292,257
構築物減価償却費	823,909,000	823,658,818	0	823,658,818	250,182	0	250,182
機械及び装置減価償却費	167,200,000	167,199,765	0	167,199,765	235	0	235
車両運搬具減価償却費	1,035,000	1,034,104	0	1,034,104	896	0	896
工具器具及び備品減価償却費	4,045,000	3,989,160	0	3,989,160	55,840	0	55,840
52 無形固定資産減価償却費	3,620,000	3,618,965	0	3,618,965	1,035	0	1,035
水利権減価償却費	3,612,000	3,611,765	0	3,611,765	235	0	235
電話加入権減価償却費	8,000	7,200	0	7,200	800	0	800
9 資産減耗費	62,641,000	62,638,054	50,800	62,587,254	2,946	0	2,946
61 固定資産除却費	62,529,000	62,526,874	50,800	62,476,074	2,126	0	2,126
63 たな卸資産減耗費	112,000	111,180	0	111,180	820	0	820
2 営業外費用	244,316,000	234,482,996	0	236,738,452	9,833,004	0	9,833,004
1 支払利息及び企業債取扱諸費	244,315,000	234,482,916	0	234,482,916	9,832,084	0	9,832,084
1 企業債利息	240,014,000	230,182,795	0	230,182,795	9,831,205	0	9,831,205
2 その他借入金利息	4,301,000	4,300,121	0	4,300,121	879	0	879
9 雑支出	1,000	80	0	2,255,536	920	0	920
9 その他雑支出	1,000	80	0	2,255,536	920	0	920
その他雑支出	1,000	80	0	80	920	0	920
消費税仕入控除不可額				2,255,456			
3条特定収入控除不可額				2,254,364			
控除対象外消費税額				1,092			

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (① - ② - ③)
		②予算執行額	仮払消費税	費 用			
3 特別損失	1,805,000	495,516	35,740	459,776	1,309,484	0	1,309,484
2 臨時損失	657,000	364,500	27,000	337,500	292,500	0	292,500
3 過年度損益修正損	1,148,000	131,016	8,740	122,276	1,016,984	0	1,016,984
1 水道料金減額分	628,000	118,016	8,740	109,276	509,984	0	509,984
2 徴収不納欠損分	500,000	0	0	0	500,000	0	500,000
3 その他過年度損益修正損	20,000	13,000	0	13,000	7,000	0	7,000
4 予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000
1 予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000
1 予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000

(3) 資本的収入

(単位：円)

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予算現額と 予算執行額の差 (②-①)	③翌年度 予算繰越額	比較 (②+③-①)
		②予算執行額	仮受消費税	税 抜 額			
10 資本的収入	2,316,742,000	2,157,947,365	1,198,400	2,156,748,965	△ 158,794,635	227,106,000	68,311,365
☆当年度分	2,250,242,000	2,091,447,365	1,198,400	2,090,248,965	△ 158,794,635	227,106,000	68,311,365
★繰越分	66,500,000	66,500,000	0	66,500,000	0	0	0
1 企業債	1,276,100,000	1,225,400,000	0	1,225,400,000	△ 50,700,000	0	△ 50,700,000
☆当年度分	1,221,100,000	1,170,400,000	0	1,170,400,000	△ 50,700,000	0	△ 50,700,000
★繰越分	55,000,000	55,000,000	0	55,000,000	0	0	0
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,276,100,000	1,225,400,000	0	1,225,400,000	△ 50,700,000	0	△ 50,700,000
1 建設事業債	1,276,100,000	1,225,400,000	0	1,225,400,000	△ 50,700,000	0	△ 50,700,000
地方公共団体金融機構	1,276,100,000	1,225,400,000	0	1,225,400,000	△ 50,700,000	0	△ 50,700,000
☆当年度分	1,221,100,000	1,170,400,000	0	1,170,400,000	△ 50,700,000	0	△ 50,700,000
★繰越分	55,000,000	55,000,000	0	55,000,000	0	0	0
2 負担金及び補償金	159,022,000	89,395,965	0	89,395,965	△ 69,626,035	187,071,000	117,444,965
1 工事負担金	16,250,000	8,185,920	0	8,185,920	△ 8,064,080	0	△ 8,064,080
1 工事負担金	16,250,000	8,185,920	0	8,185,920	△ 8,064,080	0	△ 8,064,080
2 他会計負担金	3,024,000	2,582,280	0	2,582,280	△ 441,720	0	△ 441,720
2 防火貯水槽給水設備負担金	3,024,000	2,582,280	0	2,582,280	△ 441,720	0	△ 441,720
3 補 償 金	139,748,000	78,627,765	0	78,627,765	△ 61,120,235	187,071,000	125,950,765
1 工事補償金	139,748,000	78,627,765	0	78,627,765	△ 61,120,235	187,071,000	125,950,765
3 補 助 金	307,518,000	296,723,000	0	296,723,000	△ 10,795,000	8,235,000	△ 2,560,000
1 国庫補助金	307,518,000	296,723,000	0	296,723,000	△ 10,795,000	8,235,000	△ 2,560,000
1 取水施設整備補助金	33,153,000	33,153,000	0	33,153,000	0	0	0
2 導水施設整備補助金	39,285,000	36,378,000	0	36,378,000	△ 2,907,000	0	△ 2,907,000
4 送水施設整備補助金	160,380,000	152,145,000	0	152,145,000	△ 8,235,000	8,235,000	0
5 配給水施設整備補助金	74,700,000	75,047,000	0	75,047,000	347,000	0	347,000
4 出 資 金	562,050,000	530,250,000	0	530,250,000	△ 31,800,000	31,800,000	0
☆当年度分	550,550,000	518,750,000	0	518,750,000	△ 31,800,000	31,800,000	0
★繰越分	11,500,000	11,500,000	0	11,500,000	0	0	0
1 他会計出資金	561,402,000	529,602,000	0	529,602,000	△ 31,800,000	31,800,000	0
1 一般会計出資金	561,402,000	529,602,000	0	529,602,000	△ 31,800,000	31,800,000	0
☆当年度分	549,902,000	518,102,000	0	518,102,000	△ 31,800,000	31,800,000	0
★繰越分	11,500,000	11,500,000	0	11,500,000	0	0	0

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予算現額と 予算執行額の差 (②-①)	③翌年度 予算繰越額	比較 (②+③-①)
		②予算執行額	仮受消費税	税 抜 額			
9 その他出資金	648,000	648,000	0	648,000	0	0	0
1 その他出資金	648,000	648,000	0	648,000	0	0	0
5 加入金	12,052,000	16,178,400	1,198,400	14,980,000	4,126,400	0	4,126,400
1 水道加入金	12,052,000	16,178,400	1,198,400	14,980,000	4,126,400	0	4,126,400

(4) 資本の支出

(単位：円)

科 目	① 予算現額	決 算 額			予算残額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (① - ② - ③)
		②予算執行額	仮払消費税	税 抜 額			
11 資本の支出	3,598,700,000	3,188,459,485	184,698,819	3,003,760,666	410,240,515	317,113,000	93,127,515
☆当年度分	3,462,882,000	3,052,642,465	174,638,299	2,878,004,166	410,239,535	317,113,000	93,126,535
★繰越分	135,818,000	135,817,020	10,060,520	125,756,500	980	0	980
1 建設改良費	2,943,652,000	2,533,415,168	184,698,819	2,348,716,349	410,236,832	317,113,000	93,123,832
☆当年度分	2,807,834,000	2,397,598,148	174,638,299	2,222,959,849	410,235,852	317,113,000	93,122,852
★繰越分	135,818,000	135,817,020	10,060,520	125,756,500	980	0	980
1 取水施設整備費	1,118,656,000	1,023,118,560	75,786,560	947,332,000	95,537,440	95,051,000	486,440
1 工事請負費	1,097,272,000	1,002,220,560	74,238,560	927,982,000	95,051,440	95,051,000	440
2 機器整備費	5,184,000	4,698,000	348,000	4,350,000	486,000	0	486,000
3 調査設計費	16,200,000	16,200,000	1,200,000	15,000,000	0	0	0
2 導水施設整備費	162,540,000	150,483,960	11,146,960	139,337,000	12,056,040	0	12,056,040
1 工事請負費	157,540,000	145,515,960	10,778,960	134,737,000	12,024,040	0	12,024,040
3 調査設計費	5,000,000	4,968,000	368,000	4,600,000	32,000	0	32,000
3 浄水施設整備費	89,129,000	87,199,200	6,459,200	80,740,000	1,929,800	0	1,929,800
2 機器整備費	89,129,000	87,199,200	6,459,200	80,740,000	1,929,800	0	1,929,800
4 送水施設整備費	481,140,000	456,436,080	33,810,080	422,626,000	24,703,920	24,703,000	920
1 工事請負費	481,140,000	456,436,080	33,810,080	422,626,000	24,703,920	24,703,000	920
5 配給水施設整備費	1,089,163,000	813,595,088	57,304,739	756,290,349	275,567,912	197,359,000	78,208,912
☆当年度分	953,345,000	677,778,068	47,244,219	630,533,849	275,566,932	197,359,000	78,207,932
★繰越分	135,818,000	135,817,020	10,060,520	125,756,500	980	0	980
1 工事請負費	945,218,000	712,608,840	52,785,840	659,823,000	232,609,160	197,359,000	35,250,160
☆当年度分	810,586,000	577,977,660	42,813,160	535,164,500	232,608,340	197,359,000	35,249,340
★繰越分	134,632,000	134,631,180	9,972,680	124,658,500	820	0	820
2 機器整備費	46,889,000	33,422,652	2,475,752	30,946,900	13,466,348	0	13,466,348
3 調査設計費	54,315,000	25,624,080	1,898,080	23,726,000	28,690,920	0	28,690,920

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (① - ② - ③)
		②予算執行額	仮払消費税	税 抜 額			
4 事務費	41,154,000	40,353,388	57,227	40,296,161	800,612	0	800,612
1 職員給与費	39,972,000	39,842,285	23,820	39,818,465	129,715	0	129,715
給料	18,942,000	18,942,000	0	18,942,000	0	0	0
手当等	11,048,000	10,948,336	23,820	10,924,516	99,664	0	99,664
法定福利費	6,200,000	6,170,864	0	6,170,864	29,136	0	29,136
退職手当組合負担金	3,782,000	3,781,085	0	3,781,085	915	0	915
2 その他事務費	1,182,000	511,103	33,407	477,696	670,897	0	670,897
9 用地費・その他	1,587,000	1,586,128	87,840	1,498,288	872	0	872
☆当年度分	401,000	400,288	0	400,288	712	0	712
★繰越分	1,186,000	1,185,840	87,840	1,098,000	160	0	160
7 消防設備整備費	3,024,000	2,582,280	191,280	2,391,000	441,720	0	441,720
1 工事請負費	3,024,000	2,582,280	191,280	2,391,000	441,720	0	441,720
2 企業債償還金	655,048,000	655,044,317	0	655,044,317	3,683	0	3,683
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	585,532,000	585,528,317	0	585,528,317	3,683	0	3,683
1 建設事業債	585,532,000	585,528,317	0	585,528,317	3,683	0	3,683
財務省	380,076,000	380,074,153	0	380,074,153	1,847	0	1,847
地方公共団体金融機構	204,874,000	204,873,158	0	204,873,158	842	0	842
その他	582,000	581,006	0	581,006	994	0	994
2 その他の企業債	69,516,000	69,516,000	0	69,516,000	0	0	0
1 借換債	69,516,000	69,516,000	0	69,516,000	0	0	0
その他	69,516,000	69,516,000	0	69,516,000	0	0	0

2 貸借対照表の明細(抜粋)に関する事項

(1) 有形固定資産のうち建設仮勘定の明細

列	資本的支出 執行年度	件名	該当年度予算 執行額(税抜) ①	建設仮勘定 精算済額 ②	建設仮勘定 未精算額 ③=①-②	仮勘定に残高 を有する理由	備 考	
							関連工事場所	そ の 他
1	平成24年度	保呂羽浄水場取水施設等基本設計業務	30,121,000	0	30,121,000	工事完成が 平成29年度以降 となるため	登米町寺池道場地区内	構築物等に 振替
2	平成25年度	建物等調査算定業務	3,050,000	0	3,050,000		登米町寺池道場地区内	
3	平成25年度	保呂羽浄水場取水施設等詳細設計業務	36,321,000	0	36,321,000		登米町寺池道場地区内	
4	平成25年度	地籍更正登記委託業務	190,000	0	190,000		登米町寺池中町地区内	
5	平成26年度	取水施設整備事業物件移転補償	41,199,154	0	41,199,154		登米町寺池道場地区内	
6	平成26年度	下り松ポンプ場造成工事	76,200,000	0	76,200,000		登米町寺池道場地区内	
7	平成26年度	下り松ポンプ場造成工事監理業務	2,650,000	0	2,650,000		登米町寺池道場地区内	
8	平成26年度	ダクタイル鋳鉄管更新事業保呂羽浄水場導水管詳細設計業務	7,000,000	0	7,000,000		登米町寺池道場地区内	
9	平成26年度	ダクタイル鋳鉄管更新事業(水道4号線)詳細設計業務	3,040,000	0	3,040,000		南方町板倉地区内	
10	平成27年度	下り松ポンプ場造成工事	258,100,000	0	258,100,000		登米町寺池道場地区内	
11	平成27年度	下り松ポンプ場機械電気設備工事	436,000,000	0	436,000,000		登米町寺池道場地区内	
12	平成27年度	下り松ポンプ場工事監理業務	5,000,000	0	5,000,000		登米町寺池道場地区内	
13	平成27年度	下り松ポンプ場築造移転補償	1,226,235	0	1,226,235		登米町寺池中町地区内	
14	平成27年度	保呂羽浄水場導水管布設替工事	174,500,000	0	174,500,000		登米町寺池道場地区内	
15	平成27年度	配水管移設事業詳細設計(その3)業務	6,035,000	0	6,035,000		中田町石森新宮田地区内	
16	平成28年度	下り松ポンプ場造成工事	347,982,000	0	347,982,000		登米町寺池道場地区内	
17	平成28年度	下り松ポンプ場機械電気設備工事	580,000,000	0	580,000,000		登米町寺池道場地区内	
18	平成28年度	下り松ポンプ場工事監理業務	15,000,000	0	15,000,000		登米町寺池道場地区内	
19	平成28年度	保呂羽浄水場導水管布設替工事	134,737,000	0	134,737,000		登米町寺池道場地区内	
20	平成28年度	保呂羽浄水場導水管布設替工事監理業務	4,600,000	0	4,600,000		登米町寺池道場地区内	
21	平成28年度	配水管布設事業詳細設計(その2)業務	3,530,000	0	3,530,000		登米市水道事業給水区域内	
22	平成28年度	配水管移設事業詳細設計(その3)業務	3,276,000	0	3,276,000		迫町北方字宮崎地区内	
23	平成28年度	水道8号線仮設工事	15,409,000	0	15,409,000		中田町宝江新井田字柴垣前地区内	
24	平成28年度	水道3号線仮設(1工区)工事	34,928,000	0	34,928,000		中田町石森字下沼田地区内	
25	平成28年度	水道3号線仮設(2工区)工事	35,349,000	0	35,349,000		中田町石森字新宮田地区内	
建設仮勘定残高合計			2,255,443,389	0	2,255,443,389			

(2) 流動資産のうち現金預金の月次残高表

種 別 月 次	現 金	預 金				現金・預金計	平成 27 年度	比 較 増 減
		普 通 預 金	通 知 預 金	定 期 預 金	預 金 計			
前 年 度 末	755,240	996,054,079	0	1,800,000,000	2,796,054,079	2,796,809,319	2,712,061,349	84,747,970
平成 28 年 4 月 末	339,508	860,060,749	0	1,800,000,000	2,660,060,749	2,660,400,257	2,434,233,968	226,166,289
平成 28 年 5 月 末	346,554	871,537,495	0	1,800,000,000	2,671,537,495	2,671,884,049	2,558,500,673	113,383,376
平成 28 年 6 月 末	388,853	463,852,983	0	1,800,000,000	2,263,852,983	2,264,241,836	2,619,518,274	△ 355,276,438
平成 28 年 7 月 末	179,763	545,784,411	0	1,800,000,000	2,345,784,411	2,345,964,174	2,728,299,454	△ 382,335,280
平成 28 年 8 月 末	454,646	675,847,234	0	1,600,000,000	2,275,847,234	2,276,301,880	2,835,423,271	△ 559,121,391
平成 28 年 9 月 末	452,536	353,429,948	0	1,600,000,000	1,953,429,948	1,953,882,484	2,475,015,719	△ 521,133,235
平成 28 年 10 月 末	272,705	418,660,196	0	1,600,000,000	2,018,660,196	2,018,932,901	2,546,827,982	△ 527,895,081
平成 28 年 11 月 末	276,270	506,455,987	0	1,600,000,000	2,106,455,987	2,106,732,257	2,157,423,000	△ 50,690,743
平成 28 年 12 月 末	333,953	510,980,017	0	1,600,000,000	2,110,980,017	2,111,313,970	2,124,636,217	△ 13,322,247
平成 29 年 1 月 末	345,340	506,097,115	0	1,600,000,000	2,106,097,115	2,106,442,455	2,103,671,361	2,771,094
平成 29 年 2 月 末	179,770	478,409,860	0	1,600,000,000	2,078,409,860	2,078,589,630	2,181,422,206	△ 102,832,576
平成 29 年 3 月 末	459,626	394,401,486	0	2,200,000,000	2,594,401,486	2,594,861,112	2,796,809,319	△ 201,948,207
期 中 の 利 率		年利 0.001%		利率 0.010%(1年)				

(3) 流動資産のうち未収金の明細

明細勘定 年 度		水道料金		受託工事収益		手数料収入		営業外未収金		その他未収金	
		債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額
①	平成22年度以前分	165	844,779	1	328,000	0	0	0	0	0	0
	平成23年度分	38	96,507	0	0	0	0	0	0	0	0
	平成24年度分	30	214,990	0	0	0	0	0	0	0	0
	平成25年度分	110	689,165	0	0	0	0	0	0	0	0
	平成26年度分	168	1,005,057	0	0	0	0	0	0	0	0
	平成27年度分	221	1,097,439	0	0	0	0	1	291,112	0	0
	過年度未収金 計	732	3,947,937	1	328,000	0	0	1	291,112	0	0
②	平成28年度分	32,324	183,525,928	0	0	5	50,000	6	5,221,906	1	48,122,848
① + ② 計		33,056	187,473,865	1	328,000	5	50,000	7	5,513,018	1	48,122,848
備 考		破損損害賠償請求			占用申請手数料 5件		補償金 5件 事務手数料 1件 賃借料 1件		還付消費税		

明細勘定 年 度		国庫補助金		工事負担金		工事補償金		加入金		その他資本的収入		未収金合計	
		債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額
①	過年度未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	734	4,567,049
②	平成28年度分	5	296,723,000	1	2,582,280	4	34,827,765	5	388,800	0	0	32,351	571,442,527
① + ② 計		5	296,723,000	1	2,582,280	4	34,827,765	5	388,800	0	0	33,085	576,009,576
備 考						移設補償金							

(4) 流動資産のうち未収消費税の明細

明細勘定 勘 定	還 付 消 費 税 額 の 算 定 内 訳					中間納付額 ⑥	未収消費税(△は還付) ⑦=⑤-⑥
	売上消費税額 ①	仕入消費税額 ②	仕入税減額調整額 ③	貸倒税額, 端数税額 ④	納付税額(△は還付) ⑤=①-(②-③)-④		
未収消費税	172,641,166	248,669,177	27,928,311	23,148	△ 48,122,848	0	△ 48,122,848
摘 要		貯蔵品購入の仕入税額 含む	特定収入に係る課税仕 入税額			前年度納付税額の9/12 に相当する額	確定申告期限: 翌6月30日

(5) 流動資産のうち前払消費税の明細

勘定	納付期 第一期納付額 ①	第二期納付額 ②	第三期納付額 ③	第四期納付額 ④	第五期納付額 ⑤	第六期納付額 ⑥	第七期納付額 ⑦
前払(中間払)消費税	—	—	—	—	—	—	—
摘要	—	—	—	—	—	—	—
勘定	納付期 第八期納付額 ⑧	第九期納付額 ⑨	前払消費税額 ⑩=①~⑨	確定消費税額(△は還付) ⑪	未収消費税残高 ⑫=⑪-⑩	備 考	
前払(中間払)消費税	—	—	0	△ 48,122,848	△ 48,122,848	前年度確定還付額	58,271,737円
摘要	—	—					

(6) 流動資産のうち貯蔵品の明細

列	種 別	規 格 ・ 品 目	金 額	在 庫 品 目	備 考
1	金 属 材 料	管材、継手材類 76品目	25,649,108	铸铁、鋼鉄、ステンレス鋼、砲金類	
2	燃 料 類	軽油(自家発電用)	0		
3	油 脂 類	自家発電用エンジンオイル	40,000	貯蔵量 80%	
4	薬 品 類	次亜塩素酸ナトリウム	1,286,068	貯蔵量 24,679kg(殺菌剤)	
5		ポリ塩化アルミニウム	923,907	// 37,865kg(凝集剤)	
6		ソーダ灰	630,000	// 4,200kg(中和剤)	
7		粉末活性炭	711,000	// 4,260kg	
8		計	3,550,975		
9	そ の 他 材 料	5品目	38,620	パッキン	
10	印 刷 物	4品目	724,000	封筒、帳票類、平面図	
11	そ の 他	24品目	3,569,074	コピー用紙、非常時用飲料水袋等	
	合 計		33,571,777		

(7) 流動負債のうち未払金の明細

年 度	収益的支出未払勘定		資本的支出未払勘定		貯蔵品購入勘定		その他未払勘定		未払金合計	
	件数	未払金額	件数	未払金額	件数	未払金額	件数	未払金額	件数	未払金額
平成28年度分	76	90,208,073	12	118,153,150	3	1,144,803	7	9,976,069	98	219,482,095
摘 要	修繕費・委託料・電気料など		工事請負費など		水処理用薬品		臨時職員保険料等 下水取納分・契約保証金			

(8) その他流動負債の明細

科 目	預 り 種 別	金 額	適 用
ア 職員預り金		1,440	預り所得税
イ 水道預り金	水道料金	40,743	還付金
ウ 一時預り金その他		343,201	振替前一時預り金
エ その他		6,323	預り保険料
合 計		391,707	

(9) 企業債の期中増減明細

借 入 先	前 年 度 末 (期 首)		期 中		当 年 度 末 (期 末)		説 明
	件数	金 額	増 加	減 少	件数	金 額	
ア 財務省	101	5,098,305,004	0	380,074,153	100	4,718,230,851	期中償還完了 2件 支払方法は、財務省、地方公共団体金融機構及び郵政公社は元利均等、七十七銀行、みやぎとめ農業協同組合及び仙台銀行は元金均等である。
イ 地方公共団体金融機構	129	6,256,521,807	1,225,400,000	204,873,158	137	7,277,048,649	
ウ 郵政公社	1	874,345	0	581,006	1	293,339	
エ 七十七銀行	4	233,378,000	0	54,702,000	4	178,676,000	
オ みやぎ登米農業協同組合	4	24,748,000	0	8,836,000	3	15,912,000	
カ 仙台銀行	2	35,832,000	0	5,978,000	2	29,854,000	
計	241	11,649,659,156	1,225,400,000	655,044,317	247	12,220,014,839	
備 考	償還到来 {		財務省 1 件	郵政公社 1 件	みやぎ登米 1 件	償還据置 {	
	機 構 8 件		七十七銀行 1 件	仙台銀行 1 件		機 構 45 件	
						財務省 1 件	郵政公社 1 件
						みやぎ登米 1 件	仙台銀行 1 件

(10) 長期前受金の期中増減明細

長期前受金	前年度末 (期首)	期中		当年度末 (期末)	収益化累計額				当年度末 収益化未済額	説明
		増加	減少		期首	増加	減少	期末		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	(税抜き)
ア 受贈財産評価額	1,264,251,721	0	18,502,864	1,245,748,857	672,359,449	31,962,974	16,916,938	687,405,485	558,343,372	
イ 工事負担金	151,846,951	7,579,555	1,924,589	157,501,917	60,496,438	3,588,350	1,788,648	62,296,140	95,205,777	工事負担金 7,579,555円
ウ 工事補償金	2,862,438,485	72,803,486	19,755,374	2,915,486,597	1,036,398,213	68,550,111	17,927,943	1,087,020,381	1,828,466,216	工事補償金 72,803,486円
エ 加入金	137,440,000	14,980,000	60,000	152,360,000	13,899,918	3,335,459	0	17,235,377	135,124,623	加入金 14,980,000円
オ 国庫補助金	4,534,907,594	277,670,977	24,660,772	4,787,917,799	1,352,297,722	114,320,190	22,359,839	1,444,258,073	3,343,659,726	取水施設整備事業 30,697,222円 導水施設整備事業 33,683,333円 送水施設整備事業 140,875,000円 緊急遮断弁整備事業 4,722,000円 緊急時用連絡管整備事業 67,693,422円
カ 県補助金	101,559,979	0	2,545,199	99,014,780	64,290,194	1,898,839	2,377,977	63,811,056	35,203,724	
キ 他会計負担金	390,766,077	2,391,000	4,770,575	388,386,502	200,825,010	10,715,641	4,329,869	207,210,782	181,175,720	防火貯水槽等設備 2,391,000円
計	9,443,210,807	375,425,018	72,219,373	9,746,416,452	3,400,566,944	234,371,564	65,701,214	3,569,237,294	6,177,179,158	

(11) 資本金の期中増減明細

自己資本金	前年度末(期首)	期中		当年度末(期末)	説明
		増加	減少		
	円	円	円	円	
ア 固有資本金	60,092,330	0	0	60,092,330	①旧登米水道 7,848,315円 ②旧東和水道 33,981,705円 ③旧石越水道 0円 ④旧横山水道 18,262,310円
イ 繰入資本金	3,329,443,084	530,250,000	0	3,859,693,084	一般会計からの出資金繰入
ウ 組入資本金	5,951,125,259	307,516,444	0	6,258,641,703	利益剰余金の処分
計	9,340,660,673	837,766,444	0	10,178,427,117	

(12) 資本剰余金の期中増減明細

資本剰余金	前年度末(期首)	期中		当年度末(期末)	説明
		増加	減少		
	円	円	円	円	
ア 受贈財産評価額	13,705,598	0	0	13,705,598	
イ 国庫補助金	9,193,966	0	0	9,193,966	
計	22,899,564	0	0	22,899,564	

(13)利益剰余金の期中増減明細

利 益 剰 余 金	前 年 度 末 (期 首)	期 中		当 年 度 末 (期 末)	説 明
		増 加	減 少		
ア 減債積立金	円 0	円 0	円 0	円 0	
繰越利益剰余金	0	0	0	0	
当年度純利益	307,516,444	192,837,079	307,516,444	192,837,079	
未処分利益剰余金	0	0	0	0	
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	
イ 当年度未処分利益剰余金計	307,516,444	192,837,079	307,516,444	192,837,079	
利益剰余金計 (ア+イ)	307,516,444	192,837,079	307,516,444	192,837,079	
剰余金処分計算書(案)	307,516,444			192,837,079	左欄は平成28年度分の剰余金 処分計算書(案)

3 企業債償還予定表

元利償還 年度	償 還 所 要 額			摘 要
	元 金	利 子	計	
平成 (西暦) 28年度 (2016)	円 655,044,317	円 234,482,916	円 889,527,233	
29年度 (2017)	678,746,100	224,721,351	903,467,451	
30年度 (2018)	694,059,925	207,533,597	901,593,522	
31年度 (2019)	685,708,327	189,979,511	875,687,838	
32年度 (2020)	717,663,020	172,376,571	890,039,591	
33年度 (2021)	784,705,307	154,079,850	938,785,157	
34年度 (2022)	813,422,392	135,124,818	948,547,210	
35年度 (2023)	779,773,063	116,389,683	896,162,746	
36年度 (2024)	699,418,147	99,679,793	799,097,940	
37年度 (2025)	624,305,184	85,893,594	710,198,778	
38年度 (2026)	576,470,144	74,911,632	651,381,776	
39年度 (2027)	531,344,589	65,330,751	596,675,340	
40年度 (2028)	486,833,184	56,876,546	543,709,730	
41年度 (2029)	440,870,752	49,326,927	490,197,679	
42年度 (2030)	390,054,200	42,714,326	432,768,526	
43年度 (2031)	357,033,275	37,051,282	394,084,557	
44年度 (2032)	319,041,329	31,909,421	350,950,750	
45年度 (2033)	293,828,666	27,400,693	321,229,359	
46年度 (2034)	271,231,239	23,406,181	294,637,420	
47年度 (2035)	248,033,154	19,873,575	267,906,729	
48年度 (2036)	233,075,220	16,792,857	249,868,077	
49年度 (2037)	217,328,900	14,066,334	231,395,234	
50年度 (2038)	208,073,765	11,653,437	219,727,202	
51年度 (2039)	207,038,504	9,395,394	216,433,898	
52年度 (2040)	190,903,868	7,248,778	198,152,646	
53年度 (2041)	176,183,750	5,430,948	181,614,698	
54年度 (2042)	162,250,752	3,890,910	166,141,662	
55年度 (2043)	149,514,499	2,598,897	152,113,396	
56年度 (2044)	129,538,438	1,510,854	131,049,292	
57年度 (2045)	104,410,435	718,411	105,128,846	
58年度 (2046)	49,154,711	218,418	49,373,129	
合 計 (平成29年度～58年度)	12,220,014,839	1,888,105,340	14,108,120,179	

4 その他

(1) 性質別費用分析

ア. 予算執行性質別費用分析(税込み)

(単位：円)

列	項目	営業費用										営業外費用	特別損失	合計	原価
		原浄水費	配水費	給水費	受託工事費	業務費	総係費	減価償却費	資産減耗費	その他営業費用	小計				
1	人件費	16,531,533	67,535,625	13,895,214	0	8,874,155	82,450,761	0	0	0	189,287,288	0	0	189,287,288	24.02
2	職員給与費	14,925,582	62,510,625	12,862,214	0	8,190,155	73,837,210	0	0	0	172,325,786	0	0	172,325,786	21.87
3	賞与引当金繰入額	1,253,000	5,025,000	1,033,000	0	684,000	6,191,000	0	0	0	14,186,000	0	0	14,186,000	1.80
4	報酬	0	0	0	0	0	74,000	0	0	0	74,000	0	0	74,000	0.01
5	賃金	352,951	0	0	0	0	2,348,551	0	0	0	2,701,502	0	0	2,701,502	0.34
6	役員費	9,053,954	3,818,049	84,300	0	7,646,842	5,420,902	0	0	0	26,024,047	0	0	26,024,047	3.30
7	通信運搬費	7,003,011	17,060	0	0	0	966,019	0	0	0	7,986,090	0	0	7,986,090	1.01
8	広告料	108,000	0	0	0	0	1,488,907	0	0	0	1,596,907	0	0	1,596,907	0.20
9	手数料	19,914	48,758	56,860	0	7,457,854	577,294	0	0	0	8,160,680	0	0	8,160,680	1.04
10	賃借料	770,848	2,349,482	13,800	0	188,988	2,245,092	0	0	0	5,568,210	0	0	5,568,210	0.71
11	保険料	1,144,481	1,402,749	13,640	0	0	81,490	0	0	0	2,642,360	0	0	2,642,360	0.34
12	公課費	7,700	0	0	0	0	62,100	0	0	0	69,800	0	0	69,800	0.01
13	納付消費税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
14	需用費	2,667,852	3,503,513	1,651,533	0	75,200	2,890,538	0	0	0	10,788,636	0	0	10,788,636	1.37
15	被服費	0	0	0	0	0	52,995	0	0	0	52,995	0	0	52,995	0.01
16	備用品費	30,471	1,054,384	1,629,665	0	27,540	1,273,383	0	0	0	4,015,443	0	0	4,015,443	0.51
17	燃料費	16,108	183,018	21,868	0	0	236,646	0	0	0	457,640	0	0	457,640	0.06
18	光熱水費	2,621,273	2,258,051	0	0	0	995,473	0	0	0	5,874,797	0	0	5,874,797	0.75
19	印刷製本費	0	8,060	0	0	47,660	329,761	0	0	0	385,481	0	0	385,481	0.05
20	食糧費	0	0	0	0	0	2,280	0	0	0	2,280	0	0	2,280	0.00
21	委託料	217,122,228	69,155,100	20,347,200	0	144,331,200	34,029,180	0	0	0	484,984,908	0	0	484,984,908	61.55
22	維持修繕費	15,982,211	105,169,719	64,631,880	0	0	118,202	0	0	0	185,902,012	0	0	185,902,012	23.59
23	修繕費	15,982,211	102,435,159	63,760,062	0	0	118,202	0	0	0	182,295,634	0	0	182,295,634	23.13
24	修繕引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
25	路面復旧費	0	2,734,560	0	0	0	0	0	0	0	2,734,560	0	0	2,734,560	0.35
26	材料費	0	0	871,818	0	0	0	0	0	0	871,818	0	0	871,818	0.11
27	補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
28	変動費	109,209,877	12,193,027	0	0	0	0	0	0	0	121,402,904	0	0	121,402,904	15.41
29	動力費	90,056,183	12,086,307	0	0	0	0	0	0	0	102,142,490	0	0	102,142,490	12.96
30	薬品費	19,153,694	106,720	0	0	0	0	0	0	0	19,260,414	0	0	19,260,414	2.44
31	資本費	0	0	0	0	0	0	1,022,494,555	62,638,054	0	1,085,132,609	234,482,916	0	1,319,615,525	136.90
32	減価償却費	0	0	0	0	0	0	1,022,494,555	0	0	1,022,494,555	0	0	1,022,494,555	99.19
33	固定資産除却費	0	0	0	0	0	0	0	62,526,874	0	62,526,874	0	0	62,526,874	7.93
34	固定資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
35	たな卸し資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	111,180	0	111,180	0	0	111,180	0.01
36	企業債利息等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	234,482,916	0	234,482,916	29.76
37	その他原価算入額	1,700,093	131,830	0	0	74,670	2,923,716	0	0	0	4,830,309	80	0	4,830,389	0.61
38	交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
39	旅費	29,010	101,330	0	0	36,670	296,270	0	0	0	463,280	0	0	463,280	0.06
40	報償費	23,000	30,500	0	0	38,000	266,812	0	0	0	358,312	0	0	358,312	0.05
41	研修費	0	0	0	0	0	969,190	0	0	0	969,190	0	0	969,190	0.12
42	厚生費	0	0	0	0	0	196,208	0	0	0	196,208	0	0	196,208	0.02
43	会費負担金	0	0	0	0	0	882,730	0	0	0	882,730	0	0	882,730	0.11
44	負担金	1,648,083	0	0	0	0	0	0	0	0	1,648,083	0	0	1,648,083	0.21
45	雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80	0	80	0.00
46	貸倒引当金	0	0	0	0	0	312,506	0	0	0	312,506	0	0	312,506	0.04
47	原価算入額	372,267,748	261,506,863	100,610,127	0	161,002,067	127,833,299	1,022,494,555	62,638,054	0	2,108,352,713	234,482,996	0	2,342,835,709	266.75
48	特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	495,516	495,516	
49	受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
50	売却原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
51	原価不算入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	495,516	495,516	有収水量
52	水道事業費用	372,267,748	261,506,863	100,610,127	0	161,002,067	127,833,299	1,022,494,555	62,638,054	0	2,108,352,713	234,482,996	495,516	2,343,331,225	7,880,114
53	原価	47.24	33.19	12.77	0.00	20.43	16.22	99.19	7.95	0.00	236.99	29.76	-	266.75	

イ. 損益計算書性質別費用分析(税抜き)

(単位:円)

列	項目	営業費用									営業外費用	特別損失	合計	原価	
		原浄水費	配水費	給水費	受託工事費	業務費	総係費	減価償却費	資産減耗費	その他営業費用					小計
1	人件費	16,525,949	67,484,517	13,881,174	0	8,865,275	82,381,044	0	0	0	189,137,959	0	0	189,137,959	24.00
2	職員給与費	14,920,370	62,459,517	12,848,174	0	8,181,275	73,776,418	0	0	0	172,185,754	0	0	172,185,754	21.85
3	賞与引当金繰入額	1,253,000	5,025,000	1,033,000	0	684,000	6,191,000	0	0	0	14,186,000	0	0	14,186,000	1.80
4	報酬	0	0	0	0	0	74,000	0	0	0	74,000	0	0	74,000	0.01
5	賃金	352,579	0	0	0	0	2,339,626	0	0	0	2,692,205	0	0	2,692,205	0.34
6	役員費	8,491,447	3,668,186	79,067	0	7,080,453	5,041,722	0	0	0	24,360,875	0	0	24,360,875	3.09
7	通信運搬費	6,484,294	15,798	0	0	0	894,554	0	0	0	7,394,646	0	0	7,394,646	0.94
8	広告料	100,000	0	0	0	0	1,385,114	0	0	0	1,485,114	0	0	1,485,114	0.19
9	手数料	18,444	45,151	52,649	0	6,905,464	534,869	0	0	0	7,556,577	0	0	7,556,577	0.96
10	賃借料	736,528	2,204,488	12,778	0	174,989	2,083,595	0	0	0	5,212,378	0	0	5,212,378	0.66
11	保険料	1,144,481	1,402,749	13,640	0	0	81,490	0	0	0	2,642,360	0	0	2,642,360	0.34
12	公課費	7,700	0	0	0	0	62,100	0	0	0	69,800	0	0	69,800	0.01
13	納付消費税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
14	需用費	2,470,352	3,249,995	1,649,568	0	70,075	2,686,734	0	0	0	10,126,724	0	0	10,126,724	1.29
15	被服費	0	0	0	0	0	49,070	0	0	0	49,070	0	0	49,070	0.01
16	備用品費	28,278	981,375	1,629,320	0	25,500	1,188,035	0	0	0	3,852,508	0	0	3,852,508	0.49
17	燃料費	14,915	169,461	20,248	0	0	219,118	0	0	0	423,742	0	0	423,742	0.05
18	光熱水費	2,427,159	2,091,099	0	0	0	921,747	0	0	0	5,440,005	0	0	5,440,005	0.69
19	印刷製本費	0	8,060	0	0	44,575	306,652	0	0	0	359,287	0	0	359,287	0.05
20	食糧費	0	0	0	0	0	2,112	0	0	0	2,112	0	0	2,112	0.00
21	委託料	201,039,100	64,032,500	18,840,000	0	133,640,000	31,508,500	0	0	0	449,060,100	0	0	449,060,100	56.99
22	維持修繕費	14,798,345	95,372,078	59,683,890	0	0	109,447	0	0	0	169,963,760	0	0	169,963,760	21.57
23	修繕費	14,798,345	92,840,078	58,876,650	0	0	109,447	0	0	0	166,624,520	0	0	166,624,520	21.14
24	修繕引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
25	路面復旧費	0	2,532,000	0	0	0	0	0	0	0	2,532,000	0	0	2,532,000	0.32
26	材料費	0	0	807,240	0	0	0	0	0	0	807,240	0	0	807,240	0.10
27	補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
28	変動費	102,477,340	11,297,941	0	0	0	0	0	0	0	113,775,281	0	0	113,775,281	14.44
29	動力費	83,385,412	11,191,221	0	0	0	0	0	0	0	94,576,633	0	0	94,576,633	12.00
30	薬品費	19,091,928	106,720	0	0	0	0	0	0	0	19,198,648	0	0	19,198,648	2.44
31	資本費	0	0	0	0	0	0	1,022,494,555	62,587,254	0	1,085,081,809	234,482,916	0	1,319,564,725	136.89
32	減価償却費	0	0	0	0	0	0	1,022,494,555	0	0	1,022,494,555	0	0	1,022,494,555	99.19
33	固定資産除却費	0	0	0	0	0	0	0	62,476,074	0	62,476,074	0	0	62,476,074	7.93
34	固定資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
35	たな卸し資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	111,180	0	111,180	0	0	111,180	0.01
36	企業債利息等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	234,482,916	0	234,482,916	29.76
37	その他原価算入額	1,696,250	122,074	0	0	69,140	2,790,117	0	0	0	4,677,581	2,255,536	0	6,933,117	0.88
38	交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
39	旅費	26,870	93,833	0	0	33,954	274,346	0	0	0	429,003	0	0	429,003	0.05
40	報償費	21,297	28,241	0	0	35,186	264,827	0	0	0	349,551	0	0	349,551	0.04
41	研修費	0	0	0	0	0	903,357	0	0	0	903,357	0	0	903,357	0.11
42	厚生費	0	0	0	0	0	181,675	0	0	0	181,675	0	0	181,675	0.02
43	会費負担金	0	0	0	0	0	853,406	0	0	0	853,406	0	0	853,406	0.11
44	負担金	1,648,083	0	0	0	0	0	0	0	0	1,648,083	0	0	1,648,083	0.21
45	雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,255,536	0	2,255,536	0.29
46	貸倒引当金	0	0	0	0	0	312,506	0	0	0	312,506	0	0	312,506	0.04
47	原価算入額	347,498,783	245,227,291	94,133,699	0	149,724,943	124,517,564	1,022,494,555	62,587,254	0	2,046,184,089	236,738,452	0	2,282,922,541	259.15
48	特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	459,776	0	459,776	-
49	受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
50	売却原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
51	原価不算入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	459,776	459,776	有収水量
52	水道事業費用	347,498,783	245,227,291	94,133,699	0	149,724,943	124,517,564	1,022,494,555	62,587,254	0	2,046,184,089	236,738,452	459,776	2,283,382,317	7,880,114
53	原価	44.10	31.12	11.95	0.00	19.00	15.80	99.20	7.94	0.00	229.11	30.04	-	259.15	

(2) 資本的収支財源内訳表

単位：円

列	事業名 (事業詳細)	最終予算	執行額	左の財源内訳						
				A 企業債	B 負担金	C 補償金	D 補助金	E 出資金	F 加入金	G 留保資金
1	資本的支出	3,598,700,000	3,188,459,485	1,225,400,000	10,768,200	78,627,765	296,723,000	530,250,000	16,178,400	1,030,512,120
2	当年度分=A	3,462,882,000	3,052,642,465	1,170,400,000	10,768,200	78,627,765	296,723,000	518,750,000	16,178,400	961,195,100
3	A 資本的支出	3,462,882,000	3,052,642,465	1,170,400,000	10,768,200	78,627,765	296,723,000	518,750,000	16,178,400	961,195,100
4	建設改良費	2,807,834,000	2,397,598,148	1,170,400,000	10,768,200	78,627,765	296,723,000	473,200,000	0	367,879,183
5	取水施設整備費	1,118,656,000	1,023,118,560	638,400,000	0	0	33,153,000	246,300,000	0	105,265,560
6	(1) 工事請負費	1,097,272,000	1,002,220,560	635,300,000			33,153,000	246,300,000		87,467,560
7	(2) 機器整備費	5,184,000	4,698,000	3,100,000						1,598,000
8	(3) 調査設計費	16,200,000	16,200,000							16,200,000
9	導水施設整備費	162,540,000	150,483,960	94,200,000	0	0	36,378,000	0	0	19,905,960
10	(1) 工事請負費	157,540,000	145,515,960	94,200,000			36,378,000			14,937,960
11	(2) 調査設計費	5,000,000	4,968,000							4,968,000
12	浄水施設整備費	89,129,000	87,199,200	52,600,000	0	0	0	0	0	34,599,200
13	(1) 機器整備費	89,129,000	87,199,200	52,600,000						34,599,200
14	送水施設整備費	481,140,000	456,436,080	128,400,000	0	0	152,145,000	152,200,000	0	23,691,080
15	(1) 工事請負費	481,140,000	456,436,080	128,400,000			152,145,000	152,200,000		23,691,080
16	配給水施設整備費	953,345,000	677,778,068	256,800,000	8,185,920	78,627,765	75,047,000	74,700,000	0	184,417,383
17	① 配水管整備事業費	696,971,000	437,936,096	211,000,000	8,185,920	78,627,765	0	0	0	140,122,411
18	(1) 配水管布設	62,208,000	47,345,634	19,900,000	8,185,920					19,259,714
19	(2) 配水管布設替	265,376,000	246,086,046	155,140,000						90,946,046
20	(3) 配水管移設	252,032,000	54,672,300	9,760,000		78,627,765				-33,715,465
21	(4) 機器整備費	26,025,000	24,696,360	14,600,000						10,096,360
22	(5) 調査設計費	49,775,000	24,382,080	11,600,000						12,782,080
23	(6) 事務費(職員給与費)	39,972,000	39,842,285							39,842,285
24	(7) 事務費(その他)	1,182,000	511,103							511,103
25	(8) その他(用地費等)	401,000	400,288							400,288
26	② 給水メーター設備費	20,864,000	8,726,292							8,726,292
27	③ 緊急遮断弁整備事業	33,300,000	32,492,880	5,200,000			10,830,000	10,800,000		5,662,880
28	④ 緊急時用連絡管事業	193,960,000	193,897,800	40,600,000			64,217,000	63,900,000		25,180,800
29	⑤ ダクタイル鋳鉄管更新事業	3,240,000								0
30	⑥ 配水池築造事業	5,010,000	4,725,000							4,725,000
31	消防設備整備費	3,024,000	2,582,280	0	2,582,280	0	0	0	0	0
32	企業債償還金	655,048,000	655,044,317	0	0	0	0	45,550,000	16,178,400	593,315,917
33	通常	655,048,000	655,044,317					45,550,000	16,178,400	593,315,917
34	B 資本的支出	135,818,000	135,817,020	55,000,000	0	0	0	11,500,000	0	69,317,020
35	建設改良費	135,818,000	135,817,020	55,000,000	0	0	0	11,500,000	0	69,317,020
36	配給水施設整備費	135,818,000	135,817,020	55,000,000	0	0	0	11,500,000	0	69,317,020
37	配水管整備事業	112,792,000	112,791,420	55,000,000						57,791,420
38	配水池築造事業	23,026,000	23,025,600					11,500,000		11,525,600

(3) 損益計算書の推移

項 目	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		差引 H28-H27	比率 H28=100
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
(1) 8 水道事業収益	2,481,508,910	100.0	2,479,841,805	100.0	2,476,219,396	100.0	△ 3,622,409	99.9
(2) 1 営業収益	2,140,355,275	86.3	2,155,826,499	86.9	2,134,069,838	86.2	△ 21,756,661	99.0
(3) 1 給水収益	2,108,487,496	85.0	2,121,412,899	85.5	2,097,919,438	84.7	△ 23,493,461	98.9
(4) 9 その他営業収益	31,867,779	1.3	34,413,600	1.4	36,150,400	1.5	1,736,800	105.0
(5) 2 営業外収益	339,502,681	13.6	322,435,627	13.0	340,315,039	13.7	17,879,412	105.5
(6) 1 受取利息及び配当金	776,062	0.0	1,370,863	0.1	1,017,679	0.0	△ 353,184	74.2
(7) 2 負担金補助金補償金	22,721,400	0.9	19,550,092	0.8	24,227,778	1.0	4,677,686	123.9
(8) 4 事務手数料	30,302,615	1.2	39,793,138	1.6	41,167,621	1.7	1,374,483	103.5
(9) 5 長期前受金戻入	226,614,522	9.1	229,130,828	9.2	240,829,723	9.7	11,698,895	105.1
(10) 6 退職給付引当金戻入益	58,655,000	2.4	30,840,000	1.2	19,771,000	0.8	△ 11,069,000	64.1
(11) 7 賞与等引当金戻入益	0	-	0	-	158,796	0.0	158,796	皆増
(12) 8 修繕引当金戻入益	0	-	0	-	10,708,900	0.4	10,708,900	皆増
(13) 9 雑収益	433,082	0.0	1,750,706	0.1	2,433,542	0.1	682,836	139.0
(14) 3 特別利益	1,650,954	0.1	1,579,679	0.1	1,834,519	0.1	254,840	116.1
(15) 3 過年度損益修正益	0	0.0	98,722	0.0	89,991	0.0	△ 8,731	91.2
(16) 4 その他特別利益	1,650,954	0.1	1,480,957	0.1	1,744,528	0.1	263,571	117.8
(17) 9 水道事業費用	2,532,215,131	100.0	2,172,325,361	100.0	2,283,382,317	100.0	111,056,956	105.1
(18) 1 営業費用	1,884,319,009	74.4	1,925,539,779	88.7	2,046,184,089	89.6	120,644,310	106.3
(19) 1 原水及び浄水費	330,998,978	13.1	302,846,804	13.9	347,498,783	15.2	44,651,979	114.7
(20) 2 配水費	224,692,380	8.9	236,621,950	10.9	245,227,291	10.7	8,605,341	103.6
(21) 3 給水費	94,496,502	3.7	92,227,339	4.3	94,133,699	4.1	1,906,360	102.1
(22) 5 業務費	110,915,746	4.4	150,042,990	6.9	149,724,943	6.6	△ 318,047	99.8
(23) 6 総係費	131,797,537	5.2	142,376,851	6.6	124,517,564	5.5	△ 17,859,287	87.5
(24) 8 減価償却費	953,456,840	37.6	971,335,389	44.7	1,022,494,555	44.8	51,159,166	105.3
(25) 9 資産減耗費	37,961,026	1.5	30,088,456	1.4	62,587,254	2.7	32,498,798	208.0
(25) 2 営業外費用	254,580,418	10.1	246,112,879	11.3	236,738,452	10.4	△ 9,374,427	96.2
(26) 1 支払利息及び企業債取扱諸費	252,651,761	10.0	244,007,457	11.2	234,482,916	10.3	△ 9,524,541	96.1
(27) 9 雑支出	1,928,657	0.1	2,105,422	0.1	2,255,536	0.1	150,114	107.1
(28) 3 特別損失	393,315,704	15.5	672,703	0.0	459,776	0.0	△ 212,927	68.3
(29) 2 臨時損失	864,000	0.0	350,000	0.0	337,500	0.0	△ 12,500	96.4
(30) 3 過年度損益修正損	471,207	0.0	322,703	0.0	122,276	0.0	△ 200,427	37.9
(31) 9 その他特別損失	391,980,497	15.5	0	0.0	0	0.0	0	-
(32) 当年度純利益	△ 50,706,221	△ 2.0	307,516,444	100.0	192,837,079	100.0	△ 114,679,365	62.7
(33) 未処分利益剰余金	136,526,061	5.3	0	0.0	0	0.0	0	-
(34) その他未処分利益剰余金変動額	2,510,351,816	96.7	0	0.0	0	0.0	0	-
(35) 当年度未処分利益剰余金	2,596,171,656	100.0	307,516,444	100.0	192,837,079	100.0	△ 114,679,365	62.7

(4) 貸借対照表の推移

年度及び金額等 項 目		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		差引 H28-H27	比 率 H28=100
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
(1)	1 固 定 資 産	23,164,855,687	88.5	24,884,704,293	87.2	26,149,085,013	88.8	1,264,380,720	105.1
(2)	(1) 有 形 固 定 資 産	23,136,795,901	88.4	24,860,263,472	87.1	26,128,263,157	88.7	1,267,999,685	105.1
(3)	土 地	237,763,149	0.9	237,763,149	0.9	238,163,437	0.8	400,288	100.2
(4)	建 物	473,101,843	1.8	718,443,672	2.5	693,563,266	2.3	△ 24,880,406	96.5
(5)	構 築 物	20,633,515,207	78.8	20,615,904,488	72.2	21,108,448,817	71.7	492,544,329	102.4
(6)	機 械 及 び 装 置	1,415,233,924	5.4	1,796,578,071	6.3	1,805,549,095	6.1	8,971,024	100.5
(7)	車 輛 運 搬 具	4,800,969	0.0	3,673,084	0.0	2,638,980	0.0	△ 1,034,104	71.8
(8)	工 具 器 具 備 品	13,037,655	0.1	10,185,397	0.0	24,455,673	0.1	14,270,276	240.1
(9)	建 設 仮 勘 定	359,343,154	1.4	1,477,715,611	5.2	2,255,443,889	7.7	777,728,278	152.6
(10)	(2) 無 形 固 定 資 産	28,059,786	0.1	24,440,821	0.1	20,821,856	0.1	△ 3,618,965	85.2
(11)	水 利 権	25,282,186	0.1	21,670,421	0.1	18,058,656	0.1	△ 3,611,765	83.3
(12)	の 電 話 加 入 権	2,777,600	0.0	2,770,400	0.0	2,763,200	0.0	△ 7,200	99.7
(13)	2 流 動 資 産	3,022,486,746	11.5	3,658,329,686	12.8	3,291,828,475	11.2	△ 366,501,211	90.0
(14)	(1) 現 金 預 金	2,712,061,349	10.3	2,796,809,319	9.8	2,594,861,112	8.8	△ 201,948,207	92.8
(15)	(2) 未 収 金	276,762,027	1.1	731,457,515	2.6	527,886,728	1.8	△ 203,570,787	72.2
(16)	部 (3) 未 収 消 費 税	0	0.0	89,208,337	0.3	48,122,848	0.2	△ 41,085,489	53.9
(17)	(4) 貸 倒 引 当 金	△ 500,000	△ 0.0	△ 500,000	△ 0.0	△ 500,000	△ 0.0	0	100.0
(18)	(5) 貯 蔵 品	33,973,404	0.1	31,894,587	0.1	33,571,777	0.1	1,677,190	105.3
(19)	(6) 前 払 金 及 び 前 払 費 用	189,966	0.0	9,459,928	0.0	87,886,010	0.3	78,426,082	929.0
(20)	資 産 合 計	26,187,342,433	100.0	28,543,033,979	100.0	29,440,913,488	100.0	897,879,509	103.1

年度及び金額等 項 目		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		差引 H28-H27	比 率 H28=100	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
(21)	負 債 の 部	3 固 定 負 債	10,686,104,158	40.8	11,281,819,839	39.5	11,808,702,739	40.1	526,882,900	104.7
(22)		(1) 企 業 債	10,368,059,158	39.6	10,994,614,839	38.5	11,541,268,739	39.2	546,653,900	105.0
(23)		(2) 引 当 金	318,045,000	1.2	287,205,000	1.0	267,434,000	0.9	△ 19,771,000	93.1
(24)		退 職 給 付 引 当 金	318,045,000	1.2	287,205,000	1.0	267,434,000	0.9	△ 19,771,000	93.1
(25)		4 流 動 負 債	1,098,533,474	4.2	1,547,493,596	5.4	1,060,867,831	3.6	△ 486,625,765	68.6
(26)		(1) 企業債(1年以内に償還期限が到来するもの)	632,103,773	2.4	655,044,317	2.3	678,746,100	2.3	23,701,783	103.6
(27)		(2) 未 払 金	383,891,139	1.5	825,283,703	2.9	219,482,095	0.7	△ 605,801,608	26.6
(28)		(3) 未 払 消 費 税	10,884,300	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(29)		(4) 前 受 金	77,077	0.0	111,645	0.0	148,061,929	0.5	147,950,284	132,618.5
(30)		(5) 賞 与 等 引 当 金	14,681,000	0.1	15,109,000	0.1	14,186,000	0.1	△ 923,000	93.9
(31)	(5) 修 繕 引 当 金	55,000,000	0.2	40,000,000	0.1	0	0.0	△ 40,000,000	0.0	
(32)	(6) 資 本 的 収 入 整 理 勘 定	1,197,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	
(33)	(7) そ の 他 流 動 負 債	699,185	0.0	11,944,931	0.0	391,707	0.0	△ 11,553,224	3.3	
(34)	5 繰 延 収 益	5,756,945,564	22.0	6,042,643,863	21.2	6,177,179,158	21.0	134,535,295	102.2	
(35)	(1) 長 期 前 受 金	5,756,945,564	22.0	6,042,643,863	21.2	6,177,179,158	21.0	134,535,295	102.2	
(36)	負 債 合 計	17,541,583,196	67.0	18,871,957,298	66.1	19,046,749,728	64.7	174,792,430	100.9	
(37)	資 本 の 部	6 資 本 金	6,026,688,017	23.0	9,340,660,673	32.7	10,178,427,117	34.6	837,766,444	109.0
(38)		(1) 資 本 金	6,026,688,017	23.0	9,340,660,673	32.7	10,178,427,117	34.6	837,766,444	109.0
(39)		7 剰 余 金	2,619,071,220	10.0	330,416,008	1.2	215,736,643	0.7	△ 114,679,365	65.3
(40)		(1) 資 本 剰 余 金	22,899,564	0.1	22,899,564	0.1	22,899,564	0.1	0	100.0
(41)		受 贈 財 産 評 価 額	13,705,598	0.1	13,705,598	0.1	13,705,598	0.0	0	100.0
(42)		国 庫 補 助 金	9,193,966	0.0	9,193,966	0.0	9,193,966	0.0	0	100.0
(43)		(2) 利 益 剰 余 金	2,596,171,656	9.9	307,516,444	1.1	192,837,079	0.6	△ 114,679,365	62.7
(44)		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,596,171,656	9.9	307,516,444	1.1	192,837,079	0.6	△ 114,679,365	62.7
(45)	資 本 合 計	8,645,759,237	33.0	9,671,076,681	33.9	10,394,163,760	35.3	723,087,079	107.5	
(46)	負 債 ・ 資 本 合 計	26,187,342,433	100.0	28,543,033,979	100.0	29,440,913,488	100.0	897,879,509	103.1	

